

経済学部共生社会経済学科課程表

2021年度以降入学生適用 (その1)

※開講学年前期後期欄

●—原則としてその学期で開講。
 ○—原則として前期、後期の両方で開講。どちらか一方を履修。
 空欄—開講期はシラバス・履修要項を参照。

区分	科目名	開講期	開講学年												備考		
			1年			2年			3年			4年					
			前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位	必修/選択必修		
教養教育科目	T G ベーシック	聖書を学ぶ	半期	●		2										○	4科目のうち1科目2単位必修。計4単位まで卒業単位に算入することができる。
		キリスト教の歴史と思想	半期		●	2										○	
		キリスト教A (キリスト教と倫理)	半期											2			
		キリスト教B (キリスト教と宗教)	半期											2			
		キリスト教C (キリスト教と文化)	半期											2			
		キリスト教D (キリスト教と現代社会)	半期											2			
		市民社会を生きる	半期	○	○	2											
		地球社会を生きる	半期				○	○	2								
		科学技術社会を生きる	半期				○	○	2								
		キャリア形成と大学生活	半期	○	○	2											
		クリティカル・シンキング	半期							○	○	2					
		数理的思考の基礎	半期	○	○	2											
		統計的思考の基礎	半期	○	○	2											
		科学的思考の基礎	半期				○	○	2								
	情報化社会の基礎	半期	○	○	2												
	メディア・リテラシー	半期				○	○	2									
	読解・作文の技法	半期	●		2												
	研究・発表の技法	半期		●	2												
	学科教養科目	人文系	哲学	半期	○	○	2										
			芸術論	半期	○	○	2										
			歴史学	半期	○	○	2										
			倫理学	半期							○	○	2				
			文学	半期	○	○	2										
			文化人類学	半期	○	○	2										
			地理学	半期	○	○	2										
		東北学院の歴史	半期							●		2					
		社会系	心理学	半期	○	○	2										
			社会学	半期	○	○	2										
経営学			半期							○	○	2					
法学			半期	○	○	2											
日本国憲法			半期				○	○	2								
現代政治基礎			半期	○	○	2											
東北地域論	半期					○	○	2									
自然系	環境の科学	半期	○	○	2												
	自然の科学	半期	○	○	2												
	健康の科学	半期				○	○	2									
	先端の科学と技術	半期				○	○	2									
	生命の科学	半期	○	○	2												
	情報リテラシー	半期	○	○	2												
地域教育科目	震災と復興	半期	○	○	2												
地域の課題Ⅰ	半期				●		2						○				
地域の課題Ⅱ	半期					●	2										
地域課題演習	通年									4							
外国語科目	第1類	英語ⅠA	半期	●		1								○			
		英語ⅠB	半期		●	1								○			
		英語ⅡA	半期				●		1					○			
		英語ⅡB	半期					●	1					○			
	第2類	ドイツ語ⅠA	半期	●		2											
		フランス語ⅠA	半期	●		2											
		中国語ⅠA	半期	●		2											
		ドイツ語ⅠB	半期		●	2											
		フランス語ⅠB	半期		●	2											
		中国語ⅠB	半期		●	2											
		ドイツ語Ⅱ	半期				●		2								
		フランス語Ⅱ	半期				●		2								
		中国語Ⅱ	半期				●		2								
		外国語コミュニケーション	半期							●		2					
	第3類	韓国・朝鮮語ⅠA	半期	●		2											
		韓国・朝鮮語ⅠB	半期		●	2											
		韓国・朝鮮語Ⅱ	半期				●		2								
ベーシック英語	ベーシック英語	半期	●		1									「ベーシック英語」履修を指示された者は、「ベーシック英語」履修の後に1年後期に開講される「英語ⅠA」を履修すること。ただし「ベーシック英語」と「英語Ⅲ」は進級・卒業単位に含まない。			
	英語Ⅲ	半期								1							
保健体育科目	体育講義	半期				○	○	2									
	スポーツ実技	通年				●	●	2									

(その2)

※開講学年前期後期欄

●—原則としてその学期で開講。
 ○—原則として前期、後期の両方で開講。どちらか一方を履修。
 空欄—開講期はシラバス・履修要項を参照。

区分	科目名	開講期	開講学年												備考		
			1年			2年			3年			4年					
			前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位	必修 / 選択 必修	◎印—必修科目 ◎印—選択必修科目	
外国人留学生科目	第1類	日本事情A			2												
		日本事情B			2												
		日本事情C			2												
	第2類	日本語ⅠA	●		1												
		日本語ⅠB		●	1												
		日本語ⅡA				●		1									
		日本語ⅡB				●		1									
専門教育科目	第1類（経済系）	経済学基礎	ミクロ経済学入門Ⅰ	●		2											
			ミクロ経済学入門Ⅱ		●	2											
			マクロ経済学入門Ⅰ	●		2											
			マクロ経済学入門Ⅱ		●	2											
			資本主義経済入門Ⅰ	●		2											
			資本主義経済入門Ⅱ		●	2											
			資本主義経済理論Ⅰ				●		2								
			資本主義経済理論Ⅱ					●		2							
			経済史Ⅰ							●			2				
		経済史Ⅱ								●		2					
		経済学史Ⅰ								●		2					
		経済学史Ⅱ									●	2					
		現代の経済	日本経済論							●		2					
			日本産業論								●	2					
			労働経済論Ⅰ							●		2					
			労働経済論Ⅱ								●	2					
			グローバル経済論Ⅰ							●		2					
			グローバル経済論Ⅱ								●	2					
	東北経済論								●		2						
	東北開発論									●	2						
	アジア経済論Ⅰ								●		2						
	アジア経済論Ⅱ									●	2						
	地域経済論								●		2						
	経済立地論									●	2						
	情報経済論									●	2						
	グローバル資本主義論										●	2					
	加齢経済論Ⅰ					●		2									
	加齢経済論Ⅱ								●	2							
	第2類（共生社会系）	政策	財政学Ⅰ				●		2								
			財政学Ⅱ					●		2							
			社会保障論	●		2											
			社会保険論								●	2					
			福祉国家論Ⅰ							●		2					
			福祉国家論Ⅱ								●	2					
			社会福祉論							●		2					
			公的扶助論				●		2								
			地域福祉論Ⅰ							●		2					
			地域福祉論Ⅱ								●	2					
			地方財政論Ⅰ							●		2					
			地方財政論Ⅱ								●	2					
		社会思想史							●		2						
		公共哲学								●	2						
社会		共生社会概論	●		2												
		グローバリズムとナショナリズム							●		2						
		現代社会問題論	●		2												
		現代社会と差別								●	2						
		格差社会論Ⅰ							●		2						
		格差社会論Ⅱ								●	2						
		社会開発論Ⅰ							●		2						
		社会開発論Ⅱ								●	2						
		社会運動・コミュニティ論							●		2						
		ボランティア・NPO論			●	2											
	ジェンダー論の基礎		●	2													
	ジェンダー論							●		2							
環境問題論Ⅰ							●		2								
環境問題論Ⅱ								●	2								
多文化共生社会論							●		2								
文化の多様性					●		2										

(その3)

※開講学年前期後期欄 { ●—原則としてその学期で開講。
 ○—原則として前期、後期の両方で開講。どちらか一方を履修。
 空欄—開講期はシラバス・履修要項を参照。

区分	科目名	開講期	開講学年												備考				
			1年			2年			3年			4年			必修／ 選択必修	○印—必修科目 ○印—選択必修科目			
			前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位					
専門教育科目	第3類 総合研究	総合演習	半期	●		2											○		
		演習Ⅰ	通年				●	●	4										
		演習Ⅱ	通年							●	●	4							
		演習Ⅲ	通年										●	●	4				
		外国書講読	半期							●		2							
		特殊講義Ⅰ	半期							●		2							
		特殊講義Ⅱ	半期								●	2							
		キャリア形成と就職	半期							●		2							
	第4類 実習科目	フィールドワークの基礎	半期				●		2										
		フィールドワークⅠa	半期							●		2							
		フィールドワークⅠb	半期							●		2							
		フィールドワークⅠc	半期							●		2							
		フィールドワークⅡa	半期								●	2							
		フィールドワークⅡb	半期								●	2							
		フィールドワークⅡc	半期								●	2							
	第5類 隣接科目	海外研究Ⅰ	半期				●		2										
		海外研究Ⅱ	半期					●	2										
		サービスマネジメント	半期							●		2							
		家族法	半期							●		2							
		労働法	半期							●		2							
		社会保障法	半期								●	2							
		会社法	半期							●		2							
		福祉経営論	半期							●		2							
		NPO経営論	半期								●	2							
	教育職員免許状の教科に関する科目	日本史概論	半期					●	2										
		外国史概論	半期					●	2										
		地理学概論	半期				●		2										
		地誌学概論	半期							●		2							
教職等に関する科目	現代教職論	半期															◇		
	教育基礎論	半期	●			2											◇		
	教育の制度と経営	半期		●		2											◇		
	教育心理学	半期								2							◇		
	教育課程論	半期				●		2									◇		
	道德教育の理論と方法	半期								2							※		
	教育の方法と技術	半期								2							◇		
	教育相談の理論と方法	半期								2							◇		
	生徒指導・進路指導の理論と方法	半期								2							◇		
	社会・地理歴史科教育法(概論・理論)	半期					●		2								※		
	社会・公民科教育法(概論・理論)	半期					●		2								◇		
	社会・地理歴史科教育法(実践)	半期									●		2				※		
	社会・公民科教育法(実践)	半期									●		2				◇		
	社会・地理歴史科教育法(応用)	半期								●		2					※		
	社会・公民科教育法(応用)	半期								●		2					◇		
	社会科教育法(発展)	半期										2					※		
	特別支援教育論	半期										2					◇		
	特別活動・総合的な学習の時間の理論と方法	半期										2					◇		
	介護体験実習	通年											2				※		
	教育実習Ⅰ	通年												3			◇		
教育実習Ⅱ	通年													2		※			
教職実践演習(中・高)	半期											●	2			◇			

◇印は、教育職員免許状取得に必修。
 ※印は、取得しようとする免許の種類と教科によって履修方法が異なる。
 (詳細は大学要覧「教職課程」を参照のこと)
 教育職員免許状を得るための履修方法は、大学要覧「教職課程」を参照のこと。

共生社会経済学科卒業要件

・卒業に必要な最低修得単位数

教養教育科目	TG ベーシック	人間的基礎	必修科目 6単位を含む	10単位
		知的基礎		8単位
	学科教養科目			16単位
	小 計			34単位
地域教育科目		必修（地域の課題Ⅰ）		2単位
外国語科目	第1類	必修		4単位
専門教育科目	第1類 (経済系)	経済学基礎		10単位
		現代の経済		12単位
	第2類 (共生社会系)	政策		12単位
		社会		12単位
	第3類	(総合演習)		2単位
小 計			48単位	
地域教育科目 外国語科目第2類 保健体育科目 専門教育科目 他学部・他学科開講科目 単位互換の協定を締結している他大学開講科目				36単位以上
合 計				124単位以上

共生社会経済学科進級要件

・3学年次への進級に必要な最低修得単位数

合 計	38単位 以上	教養教育科目		8単位 (必修科目4単位を含む)
		外国語科目	第1類	英語ⅠA・英語ⅠB 2単位
		専門教育科目	第3類	総合演習2単位
	その他（教養教育科目、地域教育科目、外国語科目第2類、保健体育科目、専門教育科目、他学部・他学科開講科目、単位互換の協定を締結している他大学開講科目）			26単位以上

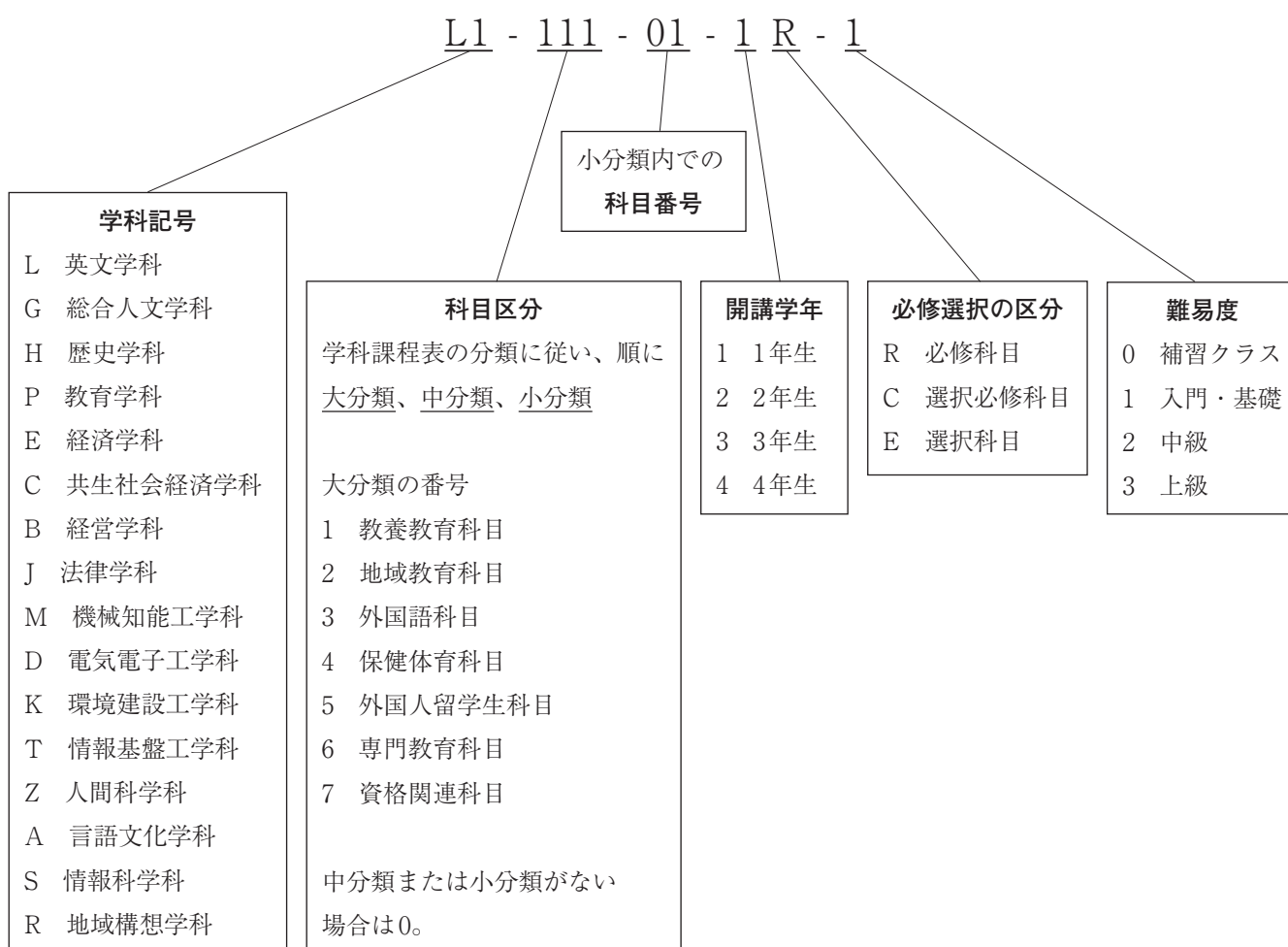
〈カリキュラムマップの見方〉

カリキュラムマップは、学科課程表にある各科目が学位授与の方針（ディプロマポリシー）のどれを達成するために置かれているかを示している表です。表の左から「科目ナンバリング」、「科目名」、「学位授与の方針の各項目」の順に並んでおり、学位授与の方針の項目についている◎は「その科目がその方針の達成を最も重視していること」を表し、○は「その科目がその方針の達成を重視していること」を表しています。

科目を履修する際には、カリキュラムマップを参考にして、その科目が大学における学修全体の中でどのような意味・目標をもっているかを理解しておくことが大切です。

〈科目ナンバリングの見方〉

科目ナンバリングとは、その科目の性格を端的に示す記号で、以下のような情報から成っています。



* 学科記号に続く一桁の数字はカリキュラムの世代を示すもので、学生の皆さんが考慮する必要はありません。

経済学部 共生社会経済学科 カリキュラムマップ (その1)

科目ナンバリング	科目名	学位授与の方針(ディプロマポリシー)				課題を発見し、その解決のために学修成果を総合的に活用できる
		現代をよく生きることについて、キリスト教の教えを踏まえた考察ができる	高度な知的活動に必要な汎用的諸技能・能力及び英語力を活用できる	ものごとを広く多様な視点から認識し、異なる認識・思考方法や価値観に理解を示すことができる	経済学に関して次の学修成果を示すことができる。 (1) 経済学の基礎・応用知識を体系的に理解し、それを基礎に現代社会の諸問題を把握し、分析することができる。 (2) 現代日本における人口減少・少子高齢化という未曾有の社会的趨勢について、経済のみならず、社会構造の変化や政策、市民活動という観点から多角的に理解し、分析することができる。 (3) 人口減少・少子高齢化社会に対応しうる新たな社会経済システムとしての「共生社会」の構築に向けた具体的な構想や提言をすることができる。 (4) 国内外の平等や経済格差、種々の差別の問題に対する関心と洞察力をもち、公正な社会と開かれた人間関係を志向することができる。	
C0-111-01-1R-1	聖書を学ぶ	◎		○		
C0-111-02-1R-1	キリスト教の歴史と思想	◎		○		
C0-111-03-3C-2	キリスト教A (キリスト教と倫理)	◎		○		
C0-111-04-3C-2	キリスト教B (キリスト教と宗教)	◎		○		
C0-111-05-3C-2	キリスト教C (キリスト教と文化)	◎		○		
C0-111-06-3C-2	キリスト教D (キリスト教と現代社会)	◎		○		
C0-111-07-1E-1	市民社会を生きる			◎		
C0-111-08-2E-1	地球社会を生きる			◎		
C0-111-09-2E-1	科学技術社会を生きる			◎		
C0-111-10-1E-1	キャリア形成と大学生活			◎		
C0-112-01-3E-1	クリティカル・シンキング		◎	○		
C0-112-02-1E-1	数理的思考の基礎		◎			
C0-112-03-1E-1	統計的思考の基礎		◎			
C0-112-04-2E-1	科学的思考の基礎		◎	○		
C0-112-05-1E-1	情報化社会の基礎		◎	○		
C0-112-06-2E-1	メディア・リテラシー		◎	◎		
C0-112-07-1E-1	読解・作文の技法		◎			
C0-112-08-1E-1	研究・発表の技法		◎			
C0-121-01-1E-1	哲学			◎		
C0-121-02-1E-1	芸術論			◎		
C0-121-03-1E-1	歴史学			◎		
C0-121-04-3E-1	倫理学			◎		
C0-121-05-1E-1	文学			◎		
C0-121-06-1E-1	文化人類学			◎		
C0-121-07-1E-1	地理学			◎		
C0-121-08-3E-1	東北学院の歴史	○		◎		
C0-122-01-1E-1	心理学			◎		
C0-122-02-1E-1	社会学			◎		
C0-122-03-3E-1	経営学			◎		
C0-122-04-1E-1	法学			◎		
C0-122-05-2E-1	日本国憲法			◎		
C0-122-06-1E-1	現代政治基礎			◎		
C0-122-07-2E-1	東北地域論			◎		
C0-123-01-1E-1	環境の科学			◎		
C0-123-02-1E-1	自然の科学			◎		
C0-123-03-2E-1	健康の科学			◎		
C0-123-04-2E-1	先端の科学と技術			◎		
C0-123-05-1E-1	生命の科学			◎		
C0-123-06-1E-1	情報リテラシー			◎		
C0-200-01-1E-1	震災と復興			○		◎
C0-200-02-2R-1	地域の課題 I					◎
C0-200-03-2E-1	地域の課題 II					◎
C0-200-04-3E-2	地域課題演習					◎
C0-310-01-1R-1	英語 I A		◎	○		
C0-310-02-1R-1	英語 I B		◎	○		
C0-310-03-2R-2	英語 II A		◎	○		
C0-310-04-2R-2	英語 II B		◎	○		
C0-320-01-1E-1	ドイツ語 I A		◎	○		
C0-320-02-1E-1	フランス語 I A		◎	○		
C0-320-03-1E-1	中国語 I A		◎	○		
C0-320-04-1E-1	ドイツ語 I B		◎	○		
C0-320-05-1E-1	フランス語 I B		◎	○		
C0-320-06-1E-1	中国語 I B		◎	○		
C0-320-07-2E-2	ドイツ語 II		◎	○		
C0-320-08-2E-2	フランス語 II		◎	○		
C0-320-09-2E-2	中国語 II		◎	○		
C0-320-10-3E-2	外国語コミュニケーション		◎	○		
C0-320-11-1E-1	韓国・朝鮮語 I A		◎	○		
C0-320-12-1E-1	韓国・朝鮮語 I B		◎	○		
C0-320-13-2E-2	韓国・朝鮮語 II		◎	○		
C0-330-01-1E-0	ベーシック英語		◎	○		
C0-330-02-3E-3	英語 III		◎	○		
C0-400-01-2E-1	体育講義			◎		
C0-400-02-2E-1	スポーツ実技			◎		
C0-510-01-1E-1	日本事情 A			◎		
C0-510-02-1E-1	日本事情 B			◎		
C0-510-03-1E-1	日本事情 C			◎		
C0-520-01-1E-1	日本語 I A		◎	○		
C0-520-02-1E-1	日本語 I B		◎	○		
C0-520-03-2E-2	日本語 II A		◎	○		
C0-520-04-2E-2	日本語 II B		◎	○		

経済学部 共生社会経済学科 カリキュラムマップ (その2)

科目ナンバリング	科目名	学位授与の方針(ディプロマポリシー)				課題を発見し、その解決のために学修成果を総合的に活用できる
		現代をよく生きることについて、キリスト教の教えを踏まえた考察ができる	高度な知的活動に必要な汎用的諸技能・能力及び英語力を活用できる	ものごとを広く多様な視点から認識し、異なる価値観に理解を示すことができる	経済学に関して次の学修成果を示すことができる。 (1) 経済学の基礎・応用知識を体系的に理解し、それを基礎に現代社会の諸問題を把握し、分析することができる。 (2) 現代日本における人口減少・少子高齢化という未曾有の社会的趨勢について、経済のみならず、社会構造の変化や政策、市民活動という観点から多角的に理解し、分析することができる。 (3) 人口減少・少子高齢化に対応する新たな社会経済システムとしての「共生社会」の構築に向けた具体的な構想や提言をすることができる。 (4) 国内外の平等や経済格差、種々の差別の問題に対する関心と洞察力をもち、公正な社会と開かれた人間関係を志向することができる。	
C0-611-01-1E-1	ミクロ経済学入門 I			◎		
C0-611-02-1E-1	ミクロ経済学入門 II			◎		
C0-611-03-1E-1	マクロ経済学入門 I			◎		
C0-611-04-1E-1	マクロ経済学入門 II			◎		
C0-611-05-1E-1	資本主義経済入門 I			◎		
C0-611-06-1E-1	資本主義経済入門 II			◎		
C0-611-07-2E-1	資本主義経済理論 I			◎		
C0-611-08-2E-1	資本主義経済理論 II			◎		
C0-611-09-3E-2	経済史 I			◎		
C0-611-10-3E-2	経済史 II			◎		
C0-611-11-3E-2	経済学史 I			◎		
C0-611-12-3E-2	経済学史 II			◎		
C0-612-01-3E-2	日本経済論			◎	○	
C0-612-02-3E-2	日本産業論			◎	○	
C0-612-03-3E-2	労働経済論 I			◎	○	
C0-612-04-3E-2	労働経済論 II			◎	○	
C0-612-05-3E-2	グローバル経済論 I			◎		○
C0-612-06-3E-2	グローバル経済論 II			◎		○
C0-612-07-3E-2	東北経済論			◎	○	
C0-612-08-3E-2	東北開発論			◎	○	
C0-612-09-3E-2	アジア経済論 I			◎		○
C0-612-10-3E-2	アジア経済論 II			◎		○
C0-612-11-3E-2	地域経済論			◎	○	
C0-612-12-3E-2	経済立地論			◎	○	
C0-612-13-3E-2	情報経済論			◎	○	
C0-612-14-3E-2	グローバル資本主義論			◎	○	
C0-612-15-2E-1	加齢経済論 I			◎	○	
C0-612-16-3E-2	加齢経済論 II			◎	○	
C0-621-01-2E-1	財政学 I			◎	○	
C0-621-02-2E-1	財政学 II			◎	○	
C0-621-03-1E-1	社会保障論			◎	○	
C0-621-04-3E-2	社会保険論			◎	○	
C0-621-05-3E-2	福祉国家論 I			◎	○	
C0-621-06-3E-2	福祉国家論 II			◎	○	
C0-621-07-3E-2	社会福祉論			◎	○	
C0-621-08-2E-2	公的扶助論			◎	○	
C0-621-09-3E-2	地域福祉論 I			◎	○	
C0-621-10-3E-2	地域福祉論 II			◎	○	
C0-621-11-3E-2	地方財政論 I			◎		○
C0-621-12-3E-2	地方財政論 II			◎		○
C0-621-13-3E-2	社会思想史			◎	○	
C0-621-14-3E-2	公共哲学			◎	○	
C0-622-01-1E-1	共生社会概論				○	◎
C0-622-02-3E-2	グローバリズムとナショナリズム				○	◎
C0-622-03-1E-1	現代社会問題論				○	◎
C0-622-04-3E-2	現代社会と差別				○	◎
C0-622-05-3E-2	格差社会論 I				○	◎
C0-622-06-3E-2	格差社会論 II				○	◎
C0-622-07-3E-2	社会開発論 I				○	◎
C0-622-08-3E-2	社会開発論 II				○	◎
C0-622-09-3E-2	社会運動・コミュニティ論			○	◎	
C0-622-10-1E-1	ボランティア・NPO論			○	◎	
C0-622-11-1E-1	ジェンダー論の基礎				○	◎
C0-622-12-3E-2	ジェンダー論				○	◎
C0-622-13-3E-2	環境問題論 I				◎	
C0-622-14-3E-2	環境問題論 II				◎	
C0-622-15-3E-2	多文化共生社会論				○	◎
C0-622-16-2E-1	文化の多様性				○	◎
C0-630-01-1R-1	総合演習					◎
C0-630-02-2E-1	演習 I					◎
C0-630-03-3E-2	演習 II					◎
C0-630-04-4E-3	演習 III					◎
C0-630-05-3E-2	外国書講読	◎				
C0-630-06-3E-2	特殊講義 I			◎	○	
C0-630-07-3E-2	特殊講義 II			◎	○	
C0-630-08-3E-2	キャリア形成と就職		◎			◎
C0-640-01-2E-1	フィールドワークの基礎					◎
C0-640-02-3E-2	フィールドワーク I a					◎
C0-640-03-3E-2	フィールドワーク I b					◎
C0-640-04-3E-2	フィールドワーク I c					◎
C0-640-05-3E-2	フィールドワーク II a					◎
C0-640-06-3E-2	フィールドワーク II b					◎
C0-640-07-3E-2	フィールドワーク II c					◎
C0-650-01-2E-1	海外研究 I	◎				
C0-650-02-2E-1	海外研究 II	◎				
C0-650-03-3E-2	サービスマネジメント		○			
C0-650-04-3E-2	家族法		○			
C0-650-05-3E-2	労働法		○			
C0-650-06-3E-2	社会保障法		○			
C0-650-07-3E-2	会社法		○			
C0-650-08-3E-2	福祉経営論		○			
C0-650-09-3E-2	NPO経営論		○			

経済学部 共生社会経済学科 カリキュラムマップ (その3)

科目ナンバリング	科目名	学位授与の方針(ディプロマポリシー)				課題を発見し、その解決のために学修成果を総合的に活用できる
		現代をよく生きることについて、キリスト教の教えを踏まえた考察ができる	高度な知的活動に必要な汎用的諸技能・能力及び英語力を活用できる	ものごとを広く多様な視点から認識し、異なる認識・思考方法や価値観に理解を示すことができる	経済学に関して次の学修成果を示すことができる。 (1) 経済学の基礎・応用知識を体系的に理解し、それを基礎に現代社会の諸問題を把握し、分析することができる。 (2) 現代日本における人口減少・少子高齢化という未曾有の社会的趨勢について、経済のみならず、社会構造の変化や政策、市民活動という観点から多角的に理解し、分析することができる。 (3) 人口減少・少子高齢化に対応しうる新たな社会経済システムとしての「共生社会」の構築に向けた具体的な構想や提言をすることができる。 (4) 国内外の不平等や経済格差、種々の差別の問題に対する関心と洞察力をもち、公正な社会と開かれた人間関係を志向することができる。	
C0-701-01-2E-1	日本史概論			◎		
C0-701-02-2E-1	外国史概論			◎		
C0-701-03-2E-1	地理学概論			◎		
C0-701-04-3E-1	地誌学概論			◎		
C0-702-01-1R-1	現代教職論			◎		
C0-702-02-1R-1	教育基礎論			◎		
C0-702-03-1R-1	教育の制度と経営			◎		
C0-702-04-2R-2	教育心理学			◎		
C0-702-05-2R-2	教育課程論			◎		
C0-702-06-2R-2	道徳教育の理論と方法			◎		
C0-702-07-2R-2	教育の方法と技術			◎		
C0-702-08-2R-2	教育相談の理論と方法			◎		
C0-702-09-2R-2	生徒指導・進路指導の理論と方法			◎		
C0-702-10-2R-3	社会・地理歴史科教育法(概論・理論)			○	◎	
C0-702-11-2R-3	社会・公民科教育法(概論・理論)			○	◎	
C0-702-12-3R-3	社会・地理歴史科教育法(実践)			○	◎	
C0-702-13-3R-3	社会・公民科教育法(実践)			○	◎	
C0-702-14-3E-3	社会・地理歴史科教育法(応用)			○	◎	
C0-702-15-3R-3	社会・公民科教育法(応用)			○	◎	
C0-702-16-3R-3	社会科教育法(発展)			○	◎	
C0-702-17-3R-3	特別支援教育論			○	◎	
C0-702-18-3R-3	特別活動・総合的な学習の時間の理論と方法			○	◎	
C0-702-19-3R-2	介護体験実習			◎		
C0-702-20-4R-3	教育実習 I					◎
C0-702-21-4R-3	教育実習 II					◎
C0-702-22-4R-3	教職実践演習(中・高)					◎

経済学部共生社会経済学科課程表

2019～2020年度入学生適用（その1）

※開講学年前期後期欄

●—原則としてその学期で開講。
 ○—原則として前期、後期の両方で開講。どちらか一方を履修。
 空欄—開講期はシラバス・履修要項を参照。

区分	科目名	開講期	開講学年												備考		
			1年			2年			3年			4年					
			前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位	必修 / 選択 必修	○印—必修科目 ○印—選択必修科目	
教養教育科目	T G ベーシック	聖書を学ぶ	半期	●		2										○	4科目のうち1科目2単位必修。計4単位まで卒業単位に算入することができる。
		キリスト教の歴史と思想	半期		●	2										○	
		キリスト教A (キリスト教と倫理)	半期								2						
		キリスト教B (キリスト教と宗教)	半期							2							
		キリスト教C (キリスト教と文化)	半期							2							
		キリスト教D (キリスト教と現代社会)	半期							2							
		市民社会を生きる	半期	○	○	2											
		地球社会を生きる	半期				○	○	2								
		科学技術社会を生きる	半期				○	○	2								
		キャリア形成と大学生活	半期	○	○	2											
	知的基礎	クリティカル・シンキング	半期							○	○	2					
		数理的思考の基礎	半期	○	○	2											
		統計的思考の基礎	半期	○	○	2											
		科学的思考の基礎	半期				○	○	2								
		情報化社会の基礎	半期	○	○	2											
		メディア・リテラシー	半期				○	○	2								
		読解・作文の技法	半期	●		2											
		研究・発表の技法	半期		●	2											
	人文系	哲学	半期	○	○	2											
		芸術論	半期	○	○	2											
		歴史学	半期	○	○	2											
		倫理学	半期							○	○	2					
		文学	半期	○	○	2											
		文化人類学	半期	○	○	2											
		地理学	半期	○	○	2											
		心理学	半期	○	○	2											
		社会学	半期	○	○	2											
		経営学	半期							○	○	2					
		法学	半期	○	○	2											
		日本国憲法	半期				○	○	2								
社会系	現代政治基礎	半期	○	○	2												
	東北地域論	半期				○	○	2									
	環境の科学	半期	○	○	2												
	自然の科学	半期	○	○	2												
	健康の科学	半期				○	○	2									
	先端の科学と技術	半期				○	○	2									
自然系	生命の科学	半期	○	○	2												
	情報リテラシー	半期	○	○	2												
	震災と復興	半期	○	○	2												
	地域の課題Ⅰ	半期				●		2						○			
地域教育科目	地域の課題Ⅱ	半期					●	2									
	地域課題演習	通年									4						
	英語ⅠA	半期	●		1									○			
	英語ⅠB	半期		●	1									○			
外国語科目	英語ⅡA	半期				●		1						○			
	英語ⅡB	半期					●	1						○			
	ドイツ語ⅠA	半期	●		2												
	フランス語ⅠA	半期	●		2												
	中国語ⅠA	半期	●		2												
	ドイツ語ⅠB	半期		●	2												
	フランス語ⅠB	半期		●	2												
	中国語ⅠB	半期		●	2												
	ドイツ語Ⅱ	半期				●		2									
	フランス語Ⅱ	半期				●		2									
	中国語Ⅱ	半期				●		2									
	外国語コミュニケーション	半期							●		2						
	韓国・朝鮮語ⅠA	半期	●		2												
	韓国・朝鮮語ⅠB	半期		●	2												
韓国・朝鮮語Ⅱ	半期				●		2										
第3類	ベーシック英語	半期	●		1										「ベーシック英語」履修を指示された者は、「ベーシック英語」履修の後に1年後期に開講される「英語ⅠA」を履修すること。ただし「ベーシック英語」と「英語Ⅲ」は進級・卒業単位に含まない。		
	英語Ⅲ	半期								1							
保健体育科目	体育講義	半期				○	○	2									
	スポーツ実技	通年				●	●	2									

経済学部共生社会経済学科課程表
2019～2020年度入学生適用（その2）

※開講学年前期後期欄 { ●—原則としてその学期で開講。
○—原則として前期、後期の両方で開講。どちらか一方を履修。
空欄—開講期はシラバス・履修要項を参照。

区分	科目名	開講期	開講学年												備考					
			1年			2年			3年			4年								
			前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位	必修 / 選択 必修	○印—必修科目 ○印—選択必修科目				
外国人留学生科目	第1類	日本事情A	半期			2														
		日本事情B	半期			2														
		日本事情C	半期			2														
	第2類	日本語ⅠA	半期	●		1														
		日本語ⅠB	半期		●	1														
日本語ⅡA		半期				●		1												
日本語ⅡB		半期					●		1											
専門教育科目	第1類（経済系）	経済学基礎	ミクロ経済学入門Ⅰ	半期	●		2													
			ミクロ経済学入門Ⅱ	半期		●	2													
			マクロ経済学入門Ⅰ	半期	●		2													
			マクロ経済学入門Ⅱ	半期		●	2													
			資本主義経済入門Ⅰ	半期	●		2													
			資本主義経済入門Ⅱ	半期		●	2													
			資本主義経済理論Ⅰ	半期				●		2										
			資本主義経済理論Ⅱ	半期					●		2									
			経済史Ⅰ	半期								●		2						
			経済史Ⅱ	半期									●	2						
			経済学史Ⅰ	半期								●		2						
			経済学史Ⅱ	半期									●	2						
			現代の経済	日本経済論	半期							●		2						
				日本産業論	半期								●	2						
				労働経済論Ⅰ	半期							●		2						
	労働経済論Ⅱ	半期									●	2								
	グローバル経済論Ⅰ	半期								●		2								
	グローバル経済論Ⅱ	半期									●	2								
	東北経済論	半期								●		2								
	東北開発論	半期									●	2								
	アジア経済論Ⅰ	半期								●		2								
	アジア経済論Ⅱ	半期									●	2								
	地域経済論	半期								●		2								
	経済立地論	半期									●	2								
	情報経済論	半期								●		2								
	グローバル資本主義論	半期									●	2								
	加齢経済論Ⅰ	半期					●		2											
	加齢経済論Ⅱ	半期					●		2											
	第2類（共生社会系）	政策	財政学Ⅰ	半期				●		2										
			財政学Ⅱ	半期					●		2									
			社会保障論	半期	●		2													
			社会保険論	半期								●	2							
			福祉国家論Ⅰ	半期							●		2							
			福祉国家論Ⅱ	半期								●	2							
			社会福祉論	半期							●		2							
			公的扶助論	半期					●		2									
			地域福祉論Ⅰ	半期							●		2							
			地域福祉論Ⅱ	半期								●	2							
		地方財政論Ⅰ	半期							●		2								
		地方財政論Ⅱ	半期								●	2								
		社会思想史	半期							●		2								
		公共哲学	半期								●	2								
社会		共生社会概論	半期	●		2														
		グローバリズムとナショナリズム	半期							●		2								
		現代社会問題論	半期	●		2														
		現代社会と差別	半期								●	2								
		格差社会論Ⅰ	半期							●		2								
		格差社会論Ⅱ	半期								●	2								
		社会開発論Ⅰ	半期							●		2								
	社会開発論Ⅱ	半期								●	2									
	社会運動・コミュニティ論	半期							●		2									
	ボランティア・NPO論	半期		●	2															
	ジェンダー論の基礎	半期		●	2															
ジェンダー論	半期							●		2										
環境問題論Ⅰ	半期							●		2										
環境問題論Ⅱ	半期								●	2										
多文化共生社会論	半期							●		2										
文化の多様性	半期					●		2												

経済学部共生社会経済学科課程表
2019～2020年度入学生適用（その3）

※開講学年前期後期欄 { ●—原則としてその学期で開講。
○—原則として前期、後期の両方で開講。どちらか一方を履修。
空欄—開講期はシラバス・履修要項を参照。

区分	科目名	開講期	開講学年												備考			
			1年			2年			3年			4年						
			前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位	必修／選択必修	○印—必修科目 ○印—選択必修科目		
専門教育科目	第3類 総合研究	総合演習	半期	●		2										○		
		演習Ⅰ	通年				●	●	4									
		演習Ⅱ	通年							●	●	4						
		演習Ⅲ	通年										●	●	4			
		外国書講読	半期							●		2						
		特殊講義Ⅰ	半期							●		2						
		特殊講義Ⅱ	半期								●	2						
		キャリア形成と就職	半期							●		2						
	第4類 実習科目	フィールドワークの基礎	半期				●		2									
		フィールドワークⅠa	半期							●		2						
		フィールドワークⅠb	半期							●		2						
		フィールドワークⅠc	半期							●		2						
		フィールドワークⅡa	半期								●	2						
		フィールドワークⅡb	半期								●	2						
		フィールドワークⅡc	半期								●	2						
	第5類 隣接科目	海外研究Ⅰ	半期				●		2									
		海外研究Ⅱ	半期					●	2									
		サービスマネジメント	半期							●		2						
		家族法	半期							●		2						
		労働法	半期							●		2						
		社会保障法	半期								●	2						
		会社法	半期							●		2						
		福祉経営論	半期							●		2						
		NPO経営論	半期								●	2						
	教育職員免許状の教科に関する科目	日本史概論	半期					●	2									
		外国史概論	半期					●	2									
		地理学概論	半期				●		2									
		地誌学概論	半期							●		2						
教職等に関する科目	現代教職論	半期						2							◇			
	教育基礎論	半期	●			2									◇			
	教育の制度と経営	半期		●		2									◇			
	教育心理学	半期						2							◇			
	教育課程論	半期				●		2							◇			
	道德教育の理論と方法	半期						2							※			
	教育の方法と技術	半期						2							◇			
	教育相談の理論と方法	半期						2							◇			
	生徒指導・進路指導の理論と方法	半期						2							◇			
	社会・地理歴史科教育法(概論・理論)	半期					●		2						※			
	社会・公民科教育法(概論・理論)	半期					●		2						◇			
	社会・地理歴史科教育法(実践)	半期								●		2			※			
	社会・公民科教育法(実践)	半期								●		2			◇			
	社会・地理歴史科教育法(応用)	半期							●		2				※			
	社会・公民科教育法(応用)	半期							●		2				◇			
	社会科教育法(発展)	半期									2				※			
	特別支援教育論	半期									2				◇			
	特別活動・総合的な学習の時間の理論と方法	半期									2				◇			
	介護体験実習	通年									2				※			
教育実習Ⅰ	通年											3		◇				
教育実習Ⅱ	通年											2		※				
教職実践演習(中・高)	半期										●	2		◇				

◇印は、教育職員免許状取得に必修。
※印は、取得しようとする免許の種類と教科によって履修方法が異なる。
(詳細は大学要覧「教職課程」を参照のこと)
教育職員免許状を得るための履修方法は、大学要覧「教職課程」を参照のこと。

共生社会経済学科卒業要件

・卒業に必要な最低修得単位数

教養教育科目	TG ベーシック	人間的基礎	必修科目 6単位を含む	10単位
		知的基礎		8単位
	学科教養科目			16単位
	小 計			34単位
地域教育科目		必修（地域の課題Ⅰ）		2単位
外国語科目	第1類	必修		4単位
専門教育科目	第1類 (経済系)	経済学基礎		10単位
		現代の経済		12単位
	第2類 (共生社会系)	政策		12単位
		社会		12単位
	第3類	(総合演習)		2単位
小 計			48単位	
地域教育科目 外国語科目第2類 保健体育科目 専門教育科目 他学部・他学科開講科目 単位互換の協定を締結している他大学開講科目				36単位以上
合 計				124単位以上

共生社会経済学科進級要件

・3学年次への進級に必要な最低修得単位数

合 計	38単位 以上	教養教育科目		8単位 (必修科目4単位を含む)
		外国語科目	第1類	英語ⅠA・英語ⅠB 2単位
		専門教育科目	第3類	総合演習2単位
	その他（教養教育科目、地域教育科目、外国語科目第2類、保健体育科目、専門教育科目、他学部・他学科開講科目、単位互換の協定を締結している他大学開講科目）			26単位以上

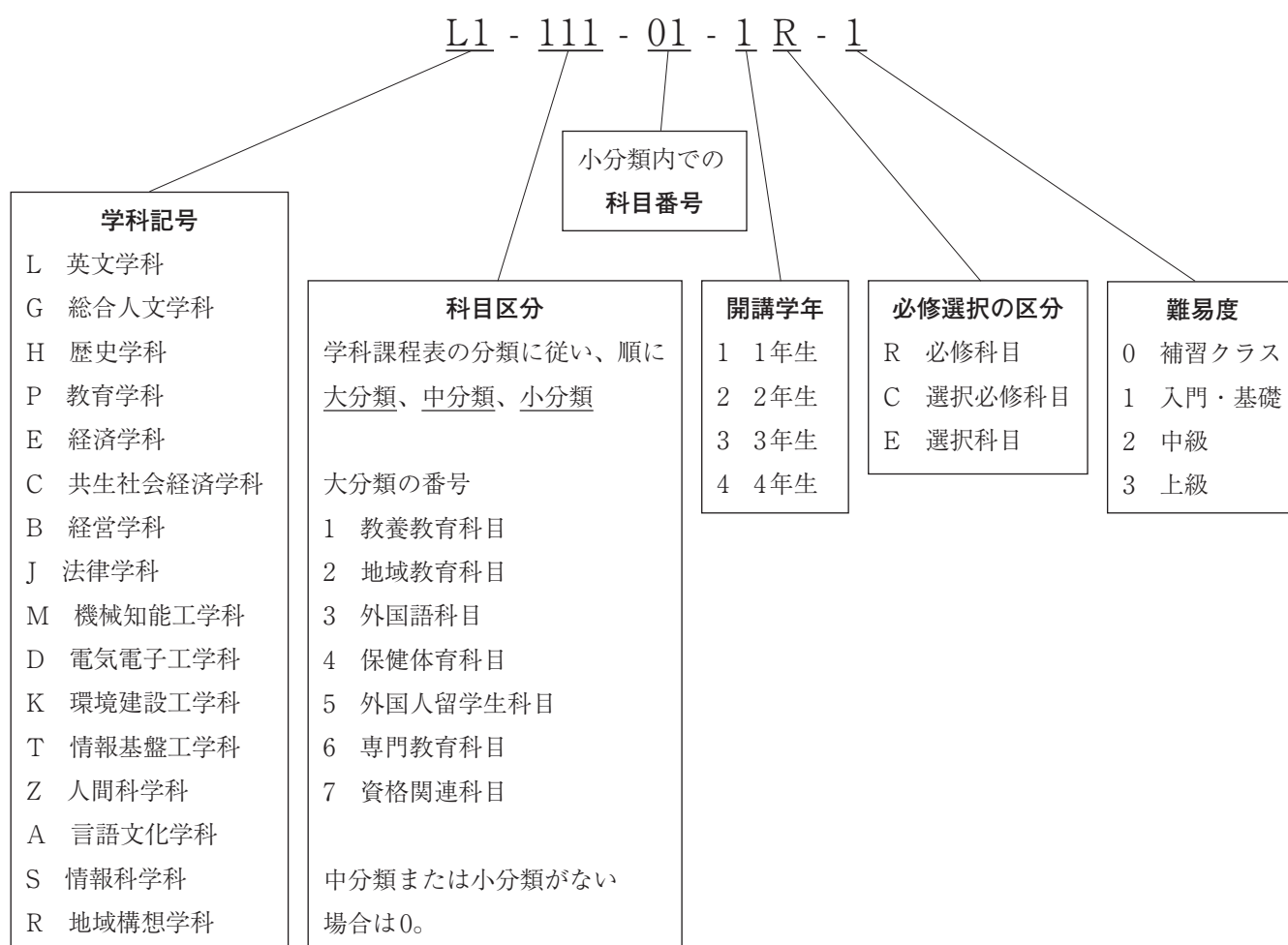
〈カリキュラムマップの見方〉

カリキュラムマップは、学科課程表にある各科目が学位授与の方針（ディプロマポリシー）のどれを達成するために置かれているかを示している表です。表の左から「科目ナンバリング」、「科目名」、「学位授与の方針の各項目」の順に並んでおり、学位授与の方針の項目についている◎は「その科目がその方針の達成を最も重視していること」を表し、○は「その科目がその方針の達成を重視していること」を表しています。

科目を履修する際には、カリキュラムマップを参考にして、その科目が大学における学修全体の中でどのような意味・目標をもっているかを理解しておくことが大切です。

〈科目ナンバリングの見方〉

科目ナンバリングとは、その科目の性格を端的に示す記号で、以下のような情報から成っています。



* 学科記号に続く一桁の数字はカリキュラムの世代を示すもので、学生の皆さんが考慮する必要はありません。

経済学部 共生社会経済学科 カリキュラムマップ (その1)

科目ナンバリング	科目名	学位授与の方針(ディプロマポリシー)				課題を発見し、その解決のために学修成果を総合的に活用できる
		現代をよく生きることについて、キリスト教の教えを踏まえた考察ができる	高度な知的活動に必要な汎用的諸技能・能力及び英語力を活用できる	ものごとを広く多様な視点から認識し、異なる認識・思考方法や価値観に理解を示すことができる	経済学に関して次の学修成果を示すことができる。 (1) 経済学の基礎・応用知識を体系的に理解し、それを基礎に現代社会の諸問題を把握し、分析することができる。 (2) 現代日本における人口減少・少子高齢化という未曾有の社会的趨勢について、経済のみならず、社会構造の変化や政策、市民活動という観点から多角的に理解し、分析することができる。 (3) 人口減少・少子高齢化に対応しうる新たな社会経済システムとしての「共生社会」の構築に向けた具体的な構想や提言をすることができる。 (4) 国内外の平等や経済格差、種々の差別の問題に対する関心と洞察力をもち、公正な社会と開かれた人間関係を志向することができる。	
C0-111-01-1R-1	聖書を学ぶ	◎		○		
C0-111-02-1R-1	キリスト教の歴史と思想	◎		○		
C0-111-03-3C-2	キリスト教A (キリスト教と倫理)	◎		○		
C0-111-04-3C-2	キリスト教B (キリスト教と宗教)	◎		○		
C0-111-05-3C-2	キリスト教C (キリスト教と文化)	◎		○		
C0-111-06-3C-2	キリスト教D (キリスト教と現代社会)	◎		○		
C0-111-07-1E-1	市民社会を生きる			○		
C0-111-08-2E-1	地球社会を生きる			○		
C0-111-09-2E-1	科学技術社会を生きる			○		
C0-111-10-1E-1	キャリア形成と大学生活			○		
C0-112-01-3E-1	クリティカル・シンキング		◎	○		
C0-112-02-1E-1	数理的思考の基礎		◎			
C0-112-03-1E-1	統計的思考の基礎		◎			
C0-112-04-2E-1	科学的思考の基礎		◎	○		
C0-112-05-1E-1	情報化社会の基礎		◎	○		
C0-112-06-2E-1	メディア・リテラシー		◎	◎		
C0-112-07-1E-1	読解・作文の技法		◎			
C0-112-08-1E-1	研究・発表の技法		◎			
C0-121-01-1E-1	哲学			◎		
C0-121-02-1E-1	芸術論			◎		
C0-121-03-1E-1	歴史学			◎		
C0-121-04-3E-1	倫理学			◎		
C0-121-05-1E-1	文学			◎		
C0-121-06-1E-1	文化人類学			◎		
C0-121-07-1E-1	地理学			◎		
C0-122-01-1E-1	心理学			◎		
C0-122-02-1E-1	社会学			◎		
C0-122-03-3E-1	経営学			◎		
C0-122-04-1E-1	法学			◎		
C0-122-05-2E-1	日本国憲法			◎		
C0-122-06-1E-1	現代政治基礎			◎		
C0-122-07-2E-1	東北地域論			◎		
C0-123-01-1E-1	環境の科学			◎		
C0-123-02-1E-1	自然の科学			◎		
C0-123-03-2E-1	健康の科学			◎		
C0-123-04-2E-1	先端の科学と技術			◎		
C0-123-05-1E-1	生命の科学			◎		
C0-123-06-1E-1	情報リテラシー			◎		
C0-200-01-1E-1	震災と復興			○		◎
C0-200-02-2R-1	地域の課題 I					◎
C0-200-03-2E-1	地域の課題 II					◎
C0-200-04-3E-2	地域課題演習					◎
C0-310-01-1R-1	英語 I A		◎	○		
C0-310-02-1R-1	英語 I B		◎	○		
C0-310-03-2R-2	英語 II A		◎	○		
C0-310-04-2R-2	英語 II B		◎	○		
C0-320-01-1E-1	ドイツ語 I A		◎	○		
C0-320-02-1E-1	フランス語 I A		◎	○		
C0-320-03-1E-1	中国語 I A		◎	○		
C0-320-04-1E-1	ドイツ語 I B		◎	○		
C0-320-05-1E-1	フランス語 I B		◎	○		
C0-320-06-1E-1	中国語 I B		◎	○		
C0-320-07-2E-2	ドイツ語 II		◎	○		
C0-320-08-2E-2	フランス語 II		◎	○		
C0-320-09-2E-2	中国語 II		◎	○		
C0-320-10-3E-2	外国語コミュニケーション		◎	○		
C0-320-11-1E-1	韓国・朝鮮語 I A		◎	○		
C0-320-12-1E-1	韓国・朝鮮語 I B		◎	○		
C0-320-13-2E-2	韓国・朝鮮語 II		◎	○		
C0-330-01-1E-0	ベーシック英語		◎			
C0-330-02-3E-3	英語 III		◎			
C0-400-01-2E-1	体育講義			◎		
C0-400-02-2E-1	スポーツ実技			◎		
C0-510-01-1E-1	日本事情 A			○		
C0-510-02-1E-1	日本事情 B			○		
C0-510-03-1E-1	日本事情 C			○		
C0-520-01-1E-1	日本語 I A		◎	○		
C0-520-02-1E-1	日本語 I B		◎	○		
C0-520-03-2E-2	日本語 II A		◎	○		
C0-520-04-2E-2	日本語 II B		◎	○		

経済学部 共生社会経済学科 カリキュラムマップ (その2)

科目ナンバリング	科目名	学位授与の方針(ディプロマポリシー)				課題を発見し、その解決のために学修成果を総合的に活用できる
		現代をよく生きることについて、キリスト教の教えを踏まえた考察ができる	高度な知的活動に必要な汎用的諸技能・能力及び英語力を活用できる	ものごとを広く多様な視点から認識し、異なるや価値観に理解を示すことができる	経済学に関して次の学修成果を示すことができる。 (1) 経済学の基礎・応用知識を体系的に理解し、それを基礎に現代社会の諸問題を把握し、分析することができる。 (2) 現代日本における人口減少・少子高齢化という未曾有の社会的趨勢について、経済のみならず、社会構造の変化や政策、市民活動という観点から多角的に理解し、分析することができる。 (3) 人口減少・少子高齢化に対応する新たな社会経済システムとしての「共生社会」の構築に向けた具体的な構想や提言をすることができる。 (4) 国内外の平等や経済格差、種々の差別の問題に対する関心と洞察力をもち、公正な社会と開かれた人間関係を志向することができる。	
C0-611-01-1E-1	ミクロ経済学入門 I			◎		
C0-611-02-1E-1	ミクロ経済学入門 II			◎		
C0-611-03-1E-1	マクロ経済学入門 I			◎		
C0-611-04-1E-1	マクロ経済学入門 II			◎		
C0-611-05-1E-1	資本主義経済入門 I			◎		
C0-611-06-1E-1	資本主義経済入門 II			◎		
C0-611-07-2E-1	資本主義経済理論 I			◎		
C0-611-08-2E-1	資本主義経済理論 II			◎		
C0-611-09-3E-2	経済史 I			◎		
C0-611-10-3E-2	経済史 II			◎		
C0-611-11-3E-2	経済学史 I			◎		
C0-611-12-3E-2	経済学史 II			◎		
C0-612-01-3E-2	日本経済論			◎	○	
C0-612-02-3E-2	日本産業論			◎	○	
C0-612-03-3E-2	労働経済論 I			◎	○	
C0-612-04-3E-2	労働経済論 II			◎	○	
C0-612-05-3E-2	グローバル経済論 I			◎		○
C0-612-06-3E-2	グローバル経済論 II			◎		○
C0-612-07-3E-2	東北経済論			◎	○	
C0-612-08-3E-2	東北開発論			◎	○	
C0-612-09-3E-2	アジア経済論 I			◎		○
C0-612-10-3E-2	アジア経済論 II			◎		○
C0-612-11-3E-2	地域経済論			◎	○	
C0-612-12-3E-2	経済立地論			◎	○	
C0-612-13-3E-2	情報経済論			◎	○	
C0-612-14-3E-2	グローバル資本主義論			◎	○	
C0-612-15-2E-1	加齢経済論 I			◎	○	
C0-612-16-3E-2	加齢経済論 II			◎	○	
C0-621-01-2E-1	財政学 I			◎	○	
C0-621-02-2E-1	財政学 II			◎	○	
C0-621-03-1E-1	社会保障論			◎	○	
C0-621-04-3E-2	社会保険論			◎	○	
C0-621-05-3E-2	福祉国家論 I			◎	○	
C0-621-06-3E-2	福祉国家論 II			◎	○	
C0-621-07-3E-2	社会福祉論			◎	○	
C0-621-08-2E-2	公的扶助論			◎	○	
C0-621-09-3E-2	地域福祉論 I			◎	○	
C0-621-10-3E-2	地域福祉論 II			◎	○	
C0-621-11-3E-2	地方財政論 I			◎		○
C0-621-12-3E-2	地方財政論 II			◎		○
C0-621-13-3E-2	社会思想史			◎	○	
C0-621-14-3E-2	公共哲学			◎	○	
C0-622-01-1E-1	共生社会概論				○	◎
C0-622-02-3E-2	グローバリズムとナショナリズム				○	◎
C0-622-03-1E-1	現代社会問題論				○	◎
C0-622-04-3E-2	現代社会と差別				○	◎
C0-622-05-3E-2	格差社会論 I				○	◎
C0-622-06-3E-2	格差社会論 II				○	◎
C0-622-07-3E-2	社会開発論 I				○	◎
C0-622-08-3E-2	社会開発論 II				○	◎
C0-622-09-3E-2	社会運動・コミュニティ論			○	◎	
C0-622-10-1E-1	ボランティア・NPO論			○	◎	
C0-622-11-1E-1	ジェンダー論の基礎				○	◎
C0-622-12-3E-2	ジェンダー論				○	◎
C0-622-13-3E-2	環境問題論 I				◎	
C0-622-14-3E-2	環境問題論 II				◎	
C0-622-15-3E-2	多文化共生社会論				○	◎
C0-622-16-2E-1	文化の多様性				○	◎
C0-630-01-1R-1	総合演習					◎
C0-630-02-2E-1	演習 I					◎
C0-630-03-3E-2	演習 II					◎
C0-630-04-4E-3	演習 III					◎
C0-630-05-3E-2	外国書講読	◎				
C0-630-06-3E-2	特殊講義 I			◎	○	
C0-630-07-3E-2	特殊講義 II			◎	○	
C0-630-08-3E-2	キャリア形成と就職		◎			◎
C0-640-01-2E-1	フィールドワークの基礎					◎
C0-640-02-3E-2	フィールドワーク I a					◎
C0-640-03-3E-2	フィールドワーク I b					◎
C0-640-04-3E-2	フィールドワーク I c					◎
C0-640-05-3E-2	フィールドワーク II a					◎
C0-640-06-3E-2	フィールドワーク II b					◎
C0-640-07-3E-2	フィールドワーク II c					◎
C0-650-01-2E-1	海外研究 I	◎				
C0-650-02-2E-1	海外研究 II	◎				
C0-650-03-3E-2	サービスマネジメント		○			
C0-650-04-3E-2	家族法		○			
C0-650-05-3E-2	労働法		○			
C0-650-06-3E-2	社会保障法		○			
C0-650-07-3E-2	会社法		○			
C0-650-08-3E-2	福祉経営論		○			
C0-650-09-3E-2	NPO経営論		○			

経済学部 共生社会経済学科 カリキュラムマップ (その3)

科目ナンバリング	科目名	学位授与の方針(ディプロマポリシー)				課題を発見し、その解決のために学修成果を総合的に活用できる
		現代をよく生きることについて、キリスト教の教えを踏まえた考察ができる	高度な知的活動に必要な汎用的諸技能・能力及び英語力を活用できる	ものごとを広く多様な視点から認識し、異なる認識・思考方法や価値観に理解を示すことができる	経済学に関して次の学修成果を示すことができる。 (1) 経済学の基礎・応用知識を体系的に理解し、それを基礎に現代社会の諸問題を把握し、分析することができる。 (2) 現代日本における人口減少・少子高齢化という未曾有の社会的趨勢について、経済のみならず、社会構造の変化や政策、市民活動という観点から多角的に理解し、分析することができる。 (3) 人口減少・少子高齢化に対応しうる新たな社会経済システムとしての「共生社会」の構築に向けた具体的な構想や提言をすることができる。 (4) 国内外の不平等や経済格差、種々の差別の問題に対する関心と洞察力をもち、公正な社会と開かれた人間関係を志向することができる。	
C0-701-01-2E-1	日本史概論			◎		
C0-701-02-2E-1	外国史概論			◎		
C0-701-03-2E-1	地理学概論			◎		
C0-701-04-3E-1	地誌学概論			◎		
C0-702-01-1R-1	現代教職論			◎		
C0-702-02-1R-1	教育基礎論			◎		
C0-702-03-1R-1	教育の制度と経営			◎		
C0-702-04-2R-2	教育心理学			◎		
C0-702-05-2R-2	教育課程論			◎		
C0-702-06-2R-2	道徳教育の理論と方法			◎		
C0-702-07-2R-2	教育の方法と技術			◎		
C0-702-08-2R-2	教育相談の理論と方法			◎		
C0-702-09-2R-2	生徒指導・進路指導の理論と方法			◎		
C0-702-10-2R-3	社会・地理歴史科教育法(概論・理論)			○	◎	
C0-702-11-2R-3	社会・公民科教育法(概論・理論)			○	◎	
C0-702-12-3R-3	社会・地理歴史科教育法(実践)			○	◎	
C0-702-13-3R-3	社会・公民科教育法(実践)			○	◎	
C0-702-14-3E-3	社会・地理歴史科教育法(応用)			○	◎	
C0-702-15-3R-3	社会・公民科教育法(応用)			○	◎	
C0-702-16-3R-3	社会科教育法(発展)			○	◎	
C0-702-17-3R-3	特別支援教育論			○	◎	
C0-702-18-3R-3	特別活動・総合的な学習の時間の理論と方法			○	◎	
C0-702-19-3R-2	介護体験実習			◎		
C0-702-20-4R-3	教育実習 I					◎
C0-702-21-4R-3	教育実習 II					◎
C0-702-22-4R-3	教職実践演習(中・高)					◎

経済学部共生社会経済学科課程表

2017(平成29)～2018(平成30)年度入学生適用(その1)

※開講学年前期後期欄

●—原則としてその学期で開講。
 ○—原則として前期、後期の両方で開講。どちらか一方を履修。
 空欄—開講期はシラバス・履修要項を参照。

区分	科目名	開講期	開講学年												備考		
			1年			2年			3年			4年					
			前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位	必修/選択必修	○印—必修科目 ○印—選択必修科目	
教養教育科目	T G ベーシック	聖書を学ぶ	半期	●		2										○	4科目のうち1科目2単位必修。計4単位まで卒業単位に算入することができる。
		キリスト教の歴史と思想	半期		●	2										○	
		キリスト教A(キリスト教と倫理)	半期											2			
		キリスト教B(キリスト教と宗教)	半期											2			
		キリスト教C(キリスト教と文化)	半期											2			
		キリスト教D(キリスト教と現代社会)	半期											2			
		市民社会を生きる	半期	○	○	2											
		地球社会を生きる	半期				○	○	2								
		科学技術社会を生きる	半期				○	○	2								
		キャリア形成と大学生活	半期	○	○	2											
	知的基礎	クリティカル・シンキング	半期							○	○	2					
		数理的思考の基礎	半期	○	○	2											
		統計的思考の基礎	半期	○	○	2											
		科学的思考の基礎	半期				○	○	2								
		情報化社会の基礎	半期	○	○	2											
		メディア・リテラシー	半期				○	○	2								
		読解・作文の技法	半期	●		2											
		研究・発表の技法	半期		●	2											
	人文系	哲学	半期	○	○	2											
		芸術論	半期	○	○	2											
		歴史学	半期	○	○	2											
		倫理学	半期							○	○	2					
		文学	半期	○	○	2											
		文化人類学	半期	○	○	2											
		地理学	半期	○	○	2											
		心理学	半期	○	○	2											
		社会学	半期	○	○	2											
		経営学	半期							○	○	2					
		法学	半期	○	○	2											
		日本国憲法	半期				○	○	2								
社会系	現代政治基礎	半期	○	○	2												
	東北地域論	半期				○	○	2									
	環境の科学	半期	○	○	2												
	自然の科学	半期	○	○	2												
	健康の科学	半期				○	○	2									
	先端の科学と技術	半期				○	○	2									
自然系	生命の科学	半期	○	○	2												
	情報リテラシー	半期	○	○	2												
	震災と復興	半期	○	○	2												
	地域の課題I	半期				●		2							○		
地域教育科目	地域の課題II	半期					●	2									
	地域課題演習	通年									4						
	英語IA	半期	●		1										○		
	英語IB	半期		●	1										○		
外国語科目	第1類	英語IIA	半期				●		1							○	
		英語IIB	半期					●	1							○	
		ドイツ語IA	半期	●		2											
		フランス語IA	半期	●		2											
	第2類	中国語IA	半期														
		ドイツ語IB	半期		●	2											
		フランス語IB	半期		●	2											
		中国語IB	半期		●	2											
		ドイツ語II	半期				●		2								
		フランス語II	半期				●		2								
		中国語II	半期				●		2								
		外国語コミュニケーション	半期							●		2					
	第3類	韓国・朝鮮語IA	半期	●		2											
		韓国・朝鮮語IB	半期		●	2											
韓国・朝鮮語II		半期				●		2									
基礎英語	ベーシック英語	半期	●		1										「ベーシック英語」履修を指示された者は、「ベーシック英語」履修の後に1年後期に開講される「英語IA」を履修すること。ただし「ベーシック英語」と「英語III」は進級・卒業単位に含まない。		
	英語III	半期								1							
保健体育科目	体育講義	半期				○	○	2									
	スポーツ実技	通年				●	●	2									

経済学部共生社会経済学科課程表
2017(平成29)～2018(平成30)年度入学生適用(その2)

※開講学年前期後期欄

●—原則としてその学期で開講。
○—原則として前期、後期の両方で開講。どちらか一方を履修。
空欄—開講期はシラバス・履修要項を参照。

区分	科目名	開講期	開講学年												備考			
			1年			2年			3年			4年						
			前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位	必修 / 選択 必修	○印—必修科目 ○印—選択必修科目		
外国人留学生科目	第1類	日本事情A	半期			2												
		日本事情B	半期			2												
		日本事情C	半期			2												
	第2類	日本語ⅠA	半期	●		1												
		日本語ⅠB	半期		●	1												
		日本語ⅡA	半期				●		1									
		日本語ⅡB	半期				●		1									
専門教育科目	第1類(経済系)	経済学基礎	ミクロ経済学入門Ⅰ	半期	●		2											
			ミクロ経済学入門Ⅱ	半期		●	2											
			マクロ経済学入門Ⅰ	半期	●		2											
			マクロ経済学入門Ⅱ	半期		●	2											
			資本主義経済入門Ⅰ	半期	●		2											
			資本主義経済入門Ⅱ	半期		●	2											
			資本主義経済理論Ⅰ	半期				●		2								
			資本主義経済理論Ⅱ	半期					●		2							
			経済史Ⅰ	半期								●		2				
		経済史Ⅱ	半期									●	2					
		経済学史Ⅰ	半期								●		2					
		経済学史Ⅱ	半期									●	2					
		現代の経済	日本経済論	半期							●		2					
			日本産業論	半期								●	2					
			労働経済論Ⅰ	半期							●		2					
			労働経済論Ⅱ	半期								●	2					
			グローバル経済論Ⅰ	半期							●		2					
			グローバル経済論Ⅱ	半期								●	2					
	東北経済論		半期							●		2						
	東北開発論		半期								●	2						
	アジア経済論Ⅰ		半期							●		2						
	アジア経済論Ⅱ		半期								●	2						
	地域経済論		半期							●		2						
	経済立地論		半期								●	2						
	情報経済論		半期								●	2						
	グローバル資本主義論		半期									●	2					
	加齢経済論Ⅰ		半期				●		2									
	加齢経済論Ⅱ	半期					●		2									
	第2類(共生社会系)	政策	財政学Ⅰ	半期				●		2								
			財政学Ⅱ	半期					●		2							
			社会保障論	半期	●		2											
			社会保険論	半期								●	2					
			福祉国家論Ⅰ	半期							●		2					
			福祉国家論Ⅱ	半期								●	2					
			社会福祉論	半期							●		2					
			公的扶助論	半期					●		2							
			地域福祉論Ⅰ	半期							●		2					
			地域福祉論Ⅱ	半期								●	2					
			地方財政論Ⅰ	半期							●		2					
			地方財政論Ⅱ	半期								●	2					
		社会思想史	半期							●		2						
		公共哲学	半期								●	2						
社会		共生社会概論	半期	●		2												
		グローバリズムとナショナリズム	半期								●	2						
		現代社会問題論	半期	●		2												
		現代社会と差別	半期								●	2						
		格差社会論Ⅰ	半期							●		2						
		格差社会論Ⅱ	半期								●	2						
		社会開発論Ⅰ	半期							●		2						
		社会開発論Ⅱ	半期								●	2						
		社会運動・コミュニティ論	半期							●		2						
		ボランティア・NPO論	半期		●	2												
	ジェンダー論の基礎	半期		●	2													
	ジェンダー論	半期							●		2							
環境問題論Ⅰ	半期							●		2								
環境問題論Ⅱ	半期								●	2								
多文化共生社会論	半期							●		2								
文化の多様性	半期					●		2										

経済学部共生社会経済学科課程表
2017(平成29)～2018(平成30)年度入学生適用(その3)

※開講学年前期後期欄

●—原則としてその学期で開講。
○—原則として前期、後期の両方で開講。どちらか一方を履修。
空欄—開講期はシラバス・履修要項を参照。

区分	科目名	開講期	開講学年												備考			
			1年			2年			3年			4年						
			前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位	必修/選択必修	◎印—必修科目 ○印—選択必修科目		
専門教育科目	第3類 総合研究	総合演習	半期	●		2										◎		
		演習Ⅰ	通年				●	●	4									
		演習Ⅱ	通年							●	●	4						
		演習Ⅲ	通年										●	●	4			
		外国書講読	半期							●		2						
		特殊講義Ⅰ	半期							●		2						
		特殊講義Ⅱ	半期								●	2						
		キャリア形成と就職	半期							●		2						
	第4類 実習科目	フィールドワークの基礎	半期				●		2									
		フィールドワークⅠa	半期							●		2						
		フィールドワークⅠb	半期							●		2						
		フィールドワークⅠc	半期							●		2						
		フィールドワークⅡa	半期								●	2						
		フィールドワークⅡb	半期								●	2						
	第5類 隣接科目	フィールドワークⅡc	半期								●	2						
		海外研究Ⅰ	半期				●		2									
		海外研究Ⅱ	半期					●	2									
		サービスマネジメント	半期							●		2						
		家族法	半期							●		2						
		労働法	半期							●		2						
		社会保障法	半期								●	2						
会社法		半期							●		2							
福祉経営論	半期							●		2								
NPO経営論	半期								●	2								
教育職員免許状の教科に関する科目	日本史概論	半期					●	2										
	外国史概論	半期					●	2										
	地理学概論	半期				●		2										
	地誌学概論	半期							●		2							
教職等に関する科目	現代教職論	半期	●		2											◇		
	教育原理	通年	●	●	4											◇		
	教育心理学	半期				●		2								◇		
	教育課程論	半期				●		2								◇		
	教科教育法Ⅰ(社会・地理歴史)	半期					●	2								◇		
	道德教育の理論と方法	半期					●	2								☆		
	教育方法	半期				●		2								◇		
	教育の相談と指導Ⅰ	半期				○	○	2								◇		
	教育の相談と指導Ⅱ	半期					●	2								◇		
	教科教育法Ⅰ(社会・公民)	半期							●		2					◇		
	教科教育法Ⅱ(社会・地理歴史)	半期								●	2					◇		
	教科教育法Ⅱ(社会・公民)	半期								●	2					◇		
	教科教育法Ⅲ(社会・公民)	半期								●	2					◇		
	教科教育法Ⅳ(社会)	半期									2					◇		
	特別活動の理論と方法	半期								●	2					◇		
	介護体験実習	通年								●	●	2				☆		
	教育実習Ⅰ	通年										●	●	3		◇		
教育実習Ⅱ	通年										●	●	2		☆			
教職実践演習(中・高)	半期											●	2		◇			

◇印は、教育職員免許状取得に必修。
☆印は、中学校教諭免許状取得に必修。
教育職員免許状を得るための履修方法は、大学要覧(教職課程)を参照のこと。

共生社会経済学科卒業要件

・卒業に必要な最低修得単位数

教養教育科目	TG ベーシック	人間的基礎	必修科目 6単位を含む	10単位
		知的基礎		10単位
	学科教養科目			18単位
	小 計			38単位
地域教育科目		必修（地域の課題Ⅰ）		2単位
外国語科目	第1類	必修		4単位
専門教育科目	第1類 (経済系)	経済学基礎		10単位
		現代の経済		12単位
	第2類 (共生社会系)	政策		12単位
		社会		12単位
	第3類	(総合演習)		2単位
小 計			48単位	
地域教育科目 外国語科目第2類 保健体育科目 専門教育科目 他学部・他学科開講科目 単位互換の協定を締結している他大学開講科目				32単位以上
合 計				124単位以上

共生社会経済学科進級要件

・3学年次への進級に必要な最低修得単位数

合 計	48単位 以上	教養教育科目	TGベーシック	16単位 (必修科目4単位を含む)
		外国語科目	第1類	4単位
		専門教育科目	第3類	総合演習2単位
		その他（教養教育科目、地域教育科目、外国語科目第2類、保健体育科目、専門教育科目、他学部・他学科開講科目、単位互換の協定を締結している他大学開講科目）		

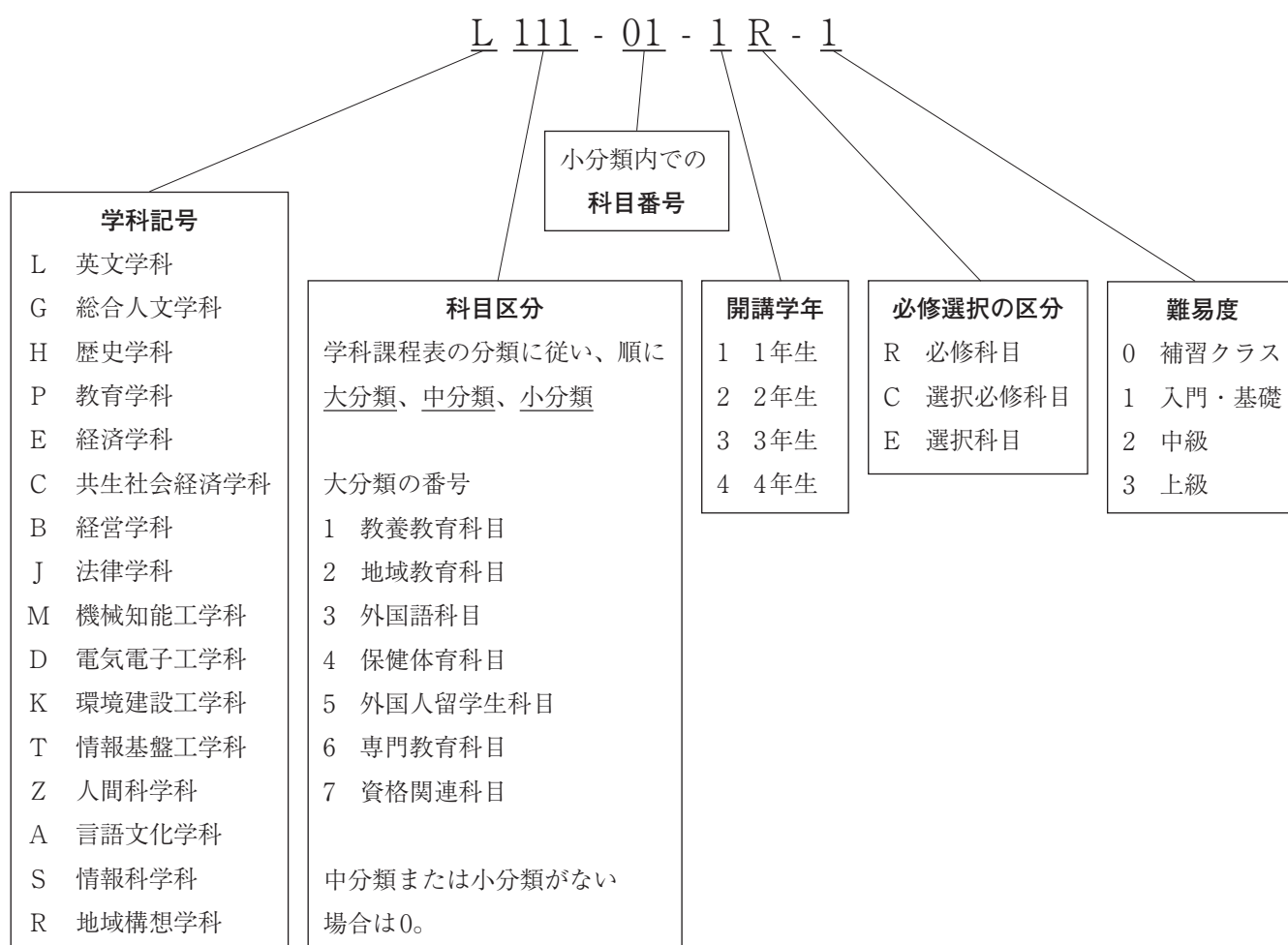
〈カリキュラムマップの見方〉

カリキュラムマップは、学科課程表にある各科目が学位授与の方針（ディプロマポリシー）のどれを達成するために置かれているかを示している表です。表の左から「科目ナンバリング」、「科目名」、「学位授与の方針の各項目」の順に並んでおり、学位授与の方針の項目についている◎は「その科目がその方針の達成を最も重視していること」を表し、○は「その科目がその方針の達成を重視していること」を表しています。

科目を履修する際には、カリキュラムマップを参考にして、その科目が大学における学修全体の中でどのような意味・目標をもっているかを理解しておくことが大切です。

〈科目ナンバリングの見方〉

科目ナンバリングとは、その科目の性格を端的に示す記号で、以下のような情報から成っています。



経済学部 共生社会経済学科 カリキュラムマップ (その1)

科目ナンバリング	科目名	学位授与の方針(ディプロマポリシー)				課題を発見し、その解決のために学修成果を総合的に活用できる
		現代をよく生きることについて、キリスト教の教えを踏まえた考察ができる	高度な知的活動に必要な汎用的諸技能・能力及び英語力を活用できる	ものごとを広く多様な視点から認識し、異なる認識・思考方法や価値観を理解を示すことができる	経済学に関して次の学修成果を示すことができる。 (1) 経済学の基礎・応用知識を体系的に理解し、それを基礎に現代社会の諸問題を把握し、分析することができる。 (2) 現代日本における人口減少・少子高齢化という未曾有の社会的趨勢について、経済のみならず、社会構造の変化や政策、市民活動という観点から多角的に理解し、分析することができる。 (3) 人口減少・少子高齢化に対応する新たな社会経済システムとしての「共生社会」の構築に向けた具体的な構想や提言をすることができる。 (4) 国内外の不平等や経済格差、種々の差別の問題に対する関心と洞察力をもち、公正な社会と開かれた人間関係を志向することができる。	
C111-01-1R-1	聖書を学ぶ	◎		○		
C111-02-1R-1	キリスト教の歴史と思想	◎		○		
C111-03-3C-2	キリスト教A (キリスト教と倫理)	◎		○		
C111-04-3C-2	キリスト教B (キリスト教と宗教)	◎		○		
C111-05-3C-2	キリスト教C (キリスト教と文化)	◎		○		
C111-06-3C-2	キリスト教D (キリスト教と現代社会)	◎		○		
C111-07-1E-1	市民社会を生きる			○		
C111-08-2E-1	地球社会を生きる			○		
C111-09-2E-1	科学技術社会を生きる			○		
C111-10-1E-1	キャリア形成と大学生活			○		
C112-01-3E-1	クリティカル・シンキング		◎	○		
C112-02-1E-1	数理的思考の基礎		◎			
C112-03-1E-1	統計的思考の基礎		◎			
C112-04-2E-1	科学的思考の基礎		◎	○		
C112-05-1E-1	情報化社会の基礎		◎	○		
C112-06-2E-1	メディア・リテラシー		◎	◎		
C112-07-1E-1	読解・作文の技法		◎			
C112-08-1E-1	研究・発表の技法		◎			
C121-01-1E-1	哲学			◎		
C121-02-1E-1	芸術論			◎		
C121-03-1E-1	歴史学			◎		
C121-04-3E-1	倫理学			◎		
C121-05-1E-1	文学			◎		
C121-06-1E-1	文化人類学			◎		
C121-07-1E-1	地理学			◎		
C122-01-1E-1	心理学			◎		
C122-02-1E-1	社会学			◎		
C122-03-3E-1	経営学			◎		
C122-04-1E-1	法学			◎		
C122-05-2E-1	日本国憲法			◎		
C122-06-1E-1	現代政治基礎			◎		
C122-07-2E-1	東北地域論			◎		
C123-01-1E-1	環境の科学			◎		
C123-02-1E-1	自然の科学			◎		
C123-03-2E-1	健康の科学			◎		
C123-04-2E-1	先端の科学と技術			◎		
C123-05-1E-1	生命の科学			◎		
C123-06-1E-1	情報リテラシー			◎		
C200-01-1E-1	震災と復興			○		◎
C200-02-2R-1	地域の課題 I					◎
C200-03-2E-1	地域の課題 II					◎
C200-04-3E-2	地域課題演習					◎
C310-01-1R-1	英語 I A		◎	○		
C310-02-1R-1	英語 I B		◎	○		
C310-03-2R-2	英語 II A		◎	○		
C310-04-2R-2	英語 II B		◎	○		
C320-01-1E-1	ドイツ語 I A		◎	○		
C320-02-1E-1	フランス語 I A		◎	○		
C320-03-1E-1	中国語 I A		◎	○		
C320-04-1E-1	ドイツ語 I B		◎	○		
C320-05-1E-1	フランス語 I B		◎	○		
C320-06-1E-1	中国語 I B		◎	○		
C320-07-2E-2	ドイツ語 II		◎	○		
C320-08-2E-2	フランス語 II		◎	○		
C320-09-2E-2	中国語 II		◎	○		
C320-10-3E-2	外国語コミュニケーション		◎	○		
C320-11-1E-1	韓国・朝鮮語 I A		◎	○		
C320-12-1E-1	韓国・朝鮮語 I B		◎	○		
C320-13-2E-2	韓国・朝鮮語 II		◎	○		
C330-01-1E-0	ベーシック英語		◎	○		
C330-02-3E-3	英語 III		◎	○		
C400-01-2E-1	体育講義			◎		
C400-02-2E-1	スポーツ実技			◎		
C510-01-1E-1	日本事情 A			○		
C510-02-1E-1	日本事情 B			○		
C510-03-1E-1	日本事情 C			○		
C520-01-1E-1	日本語 I A		◎	○		
C520-02-1E-1	日本語 I B		◎	○		
C520-03-2E-2	日本語 II A		◎	○		
C520-04-2E-2	日本語 II B		◎	○		
C611-01-1E-1	ミクロ経済学入門 I			◎		
C611-02-1E-1	ミクロ経済学入門 II			◎		
C611-03-1E-1	マクロ経済学入門 I			◎		
C611-04-1E-1	マクロ経済学入門 II			◎		
C611-05-1E-1	資本主義経済入門 I			◎		
C611-06-1E-1	資本主義経済入門 II			◎		
C611-07-2E-1	資本主義経済理論 I			◎		
C611-08-2E-1	資本主義経済理論 II			◎		
C611-09-3E-2	経済史 I			◎		
C611-10-3E-2	経済史 II			◎		
C611-11-3E-2	経済学史 I			◎		
C611-12-3E-2	経済学史 II			◎		
C612-01-3E-2	日本経済論			◎		○
C612-02-3E-2	日本産業論			◎		○

経済学部 共生社会経済学科 カリキュラムマップ (その2)

科目ナンバリング	科目名	学位授与の方針(ディプロマポリシー)				課題を発見し、その解決のために学修成果を総合的に活用できる
		現代をよく生きることについて、キリスト教の教えを踏まえた考察ができる	高度な知的活動に必要な汎用的諸技能・能力及び英語力を活用できる	ものごとを広く多様な視点から認識し、異なる認識・思考方法や価値観に理解を示すことができる	経済学に関して次の学修成果を示すことができる。 (1) 経済学の基礎・応用知識を体系的に理解し、それを基礎に現代社会の諸問題を把握し、分析することができる。 (2) 現代日本における人口減少・少子高齢化という未曾有の社会的趨勢について、経済のみならず、社会構造の変化や政策、市民活動という観点から多角的に理解し、分析することができる。 (3) 人口減少・少子高齢化に対応する新たな社会経済システムとしての「共生社会」の構築に向けた具体的な構想や提言をすることが出来る。 (4) 国内外の不平等や経済格差、種々の差別の問題に対する関心と洞察力をもち、公正な社会と開かれた人間関係を志向することができる。	
C612-03-3E-2	労働経済論 I			◎	○	
C612-04-3E-2	労働経済論 II			◎	○	
C612-05-3E-2	グローバル経済論 I			◎		○
C612-06-3E-2	グローバル経済論 II			◎		○
C612-07-3E-2	東北経済論			◎	○	
C612-08-3E-2	東北開発論			◎	○	
C612-09-3E-2	アジア経済論 I			◎		○
C612-10-3E-2	アジア経済論 II			◎		○
C612-11-3E-2	地域経済論			◎	○	
C612-12-3E-2	経済立地論			◎	○	
C612-13-3E-2	情報経済論			◎	○	
C612-14-3E-2	グローバル資本主義論			◎	○	
C612-15-2E-1	加齢経済論 I			◎	○	
C612-16-3E-2	加齢経済論 II			◎	○	
C621-01-2E-1	財政学 I			◎	○	
C621-02-2E-1	財政学 II			◎	○	
C621-03-1E-1	社会保障論			◎	○	
C621-04-3E-2	社会保険論			◎	○	
C621-05-3E-2	福祉国家論 I			◎	○	
C621-06-3E-2	福祉国家論 II			◎	○	
C621-07-3E-2	社会福祉論			◎	○	
C621-08-2E-2	公的扶助論			◎	○	
C621-09-3E-2	地域福祉論 I			◎	○	
C621-10-3E-2	地域福祉論 II			◎	○	
C621-11-3E-2	地方財政論 I			◎		◎
C621-12-3E-2	地方財政論 II			◎		◎
C621-13-3E-2	社会思想史			◎		◎
C621-14-3E-2	公共哲学			◎		◎
C622-01-1E-1	共生社会概論				○	◎
C622-02-3E-2	グローバリズムとナショナリズム				○	◎
C622-03-1E-1	現代社会問題論				○	◎
C622-04-3E-2	現代社会と差別				○	◎
C622-05-3E-2	格差社会論 I				○	◎
C622-06-3E-2	格差社会論 II				○	◎
C622-07-3E-2	社会開発論 I				○	◎
C622-08-3E-2	社会開発論 II				○	◎
C622-09-3E-2	社会運動・コミュニティ論				○	◎
C622-10-1E-1	ボランティア・NPO論				○	◎
C622-11-1E-1	ジェンダー論の基礎				○	◎
C622-12-3E-2	ジェンダー論				○	◎
C622-13-3E-2	環境問題論 I				○	◎
C622-14-3E-2	環境問題論 II				○	◎
C622-15-3E-2	多文化共生社会論				○	◎
C622-16-2E-1	文化の多様性				○	◎
C630-01-1R-1	総合演習					◎
C630-02-2E-1	演習 I					◎
C630-03-3E-2	演習 II					◎
C630-04-4E-3	演習 III					◎
C630-05-3E-2	外国書講読	◎				
C630-06-3E-2	特殊講義 I			◎	○	
C630-07-3E-2	特殊講義 II			◎	○	
C630-08-3E-2	キャリア形成と就職					◎
C640-01-2E-1	フィールドワークの基礎					◎
C640-02-3E-2	フィールドワーク I a					◎
C640-03-3E-2	フィールドワーク I b					◎
C640-04-3E-2	フィールドワーク I c					◎
C640-05-3E-2	フィールドワーク II a					◎
C640-06-3E-2	フィールドワーク II b					◎
C640-07-3E-2	フィールドワーク II c					◎
C650-01-2E-1	海外研究 I	◎				
C650-02-2E-1	海外研究 II	◎				
C650-03-3E-2	サービスマネジメント		○			
C650-04-3E-2	家族法		○			
C650-05-3E-2	労働法		○			
C650-06-3E-2	社会保障法		○			
C650-07-3E-2	会社法		○			
C650-08-3E-2	福祉経営論		○			
C650-09-3E-2	NPO経営論		○			
C701-01-2E-1	日本史概論			◎		
C701-02-2E-1	外国史概論			◎		
C701-03-2E-1	地理学概論			◎		
C701-04-3E-1	地誌学概論			◎		
C702-01-1R-1	現代教職論			◎		
C702-02-1R-1	教育原理			◎		
C702-03-2R-1	教育心理学			◎		
C702-04-2R-1	教育課程論			◎		
C702-05-2R-1	教科教育法 I (社会・地理歴史)			◎		
C702-06-2R-1	道徳教育の理論と方法			◎		
C702-07-2R-1	教育方法			◎		
C702-08-2R-1	教育の相談と指導 I			◎		
C702-09-2R-1	教育の相談と指導 II			◎		
C702-10-3R-2	教科教育法 I (社会・公民)			◎	○	
C702-11-3R-2	教科教育法 II (社会・地理歴史)			◎	○	
C702-12-3R-2	教科教育法 II (社会・公民)			◎	○	
C702-13-3R-2	教科教育法 III (社会・公民)			◎	○	
C702-14-3E-2	教科教育法 IV (社会・公民)			◎	○	
C702-15-3R-2	特別活動の理論と方法			◎		
C702-16-3R-2	介護体験実習			◎		
C702-17-4R-3	教育実習 I					◎
C702-18-4R-3	教育実習 II					◎
C702-19-4R-3	教職実践演習 (中・高)			○		◎

経済学部共生社会経済学科課程表

2013(平成25)～2016(平成28)年度入学生適用(その1)

※開講学年前期後期欄
 ●—原則としてその学期で開講
 ○—前期、後期の両方で開講。どちらか一方を履修。
 空欄—開講期はシラバス・履修要項を参照。

区分	科目名	開講期	開講学年												備考				
			1年			2年			3年			4年							
			前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位					
教養教育科目	第1類	聖書を学ぶ	半期	●		2												◎	
		キリスト教の歴史と思想	半期		●	2												◎	
		キリスト教学A(キリスト教と倫理)	半期							○	○	2						} 4科目のうち1科目2単位必修。計4単位まで卒業単位に算入することができる。	
		キリスト教学B(キリスト教と宗教)	半期						○	○	2								
		キリスト教学C(キリスト教と文化)	半期						○	○	2								
		キリスト教学D(キリスト教と現代社会)	半期						○	○	2								
		市民社会を生きる	半期	○	○	2													
		地球社会を生きる	半期				○	○	2										
		科学技術社会を生きる	半期				○	○	2										
	キャリア形成と大学生活	半期	○	○	2														
	知的基礎	クリティカル・シンキング	半期							○	○	2							
		数理的思考の基礎	半期	○	○	2													
		統計的思考の基礎	半期	○	○	2													
		科学的思考の基礎	半期				○	○	2										
		情報化社会の基礎	半期	○	○	2													
		メディア・リテラシー	半期				○	○	2										
		読解・作文の技法	半期	●		2													
		研究・発表の技法	半期		●	2													
		第2類	人文系	哲学	半期	○	○	2											
	芸術論			半期	○	○	2												
	歴史学			半期	○	○	2												
	倫理学			半期							○	○	2						
	文学			半期	○	○	2												
	文化人類学			半期	○	○	2												
	社会系		地理学	半期	○	○	2												
			心理学	半期	○	○	2												
			社会学	半期	○	○	2												
			経営学	半期							○	○	2						
法学			半期	○	○	2													
日本国憲法			半期				○	○	2										
現代政治基礎			半期	○	○	2													
東北地域論			半期				○	○	2										
震災と復興			半期	○	○	2													
自然系			環境の科学	半期	○	○	2												
	自然の科学		半期	○	○	2													
	健康の科学		半期				○	○	2										
	先端の科学と技術		半期				○	○	2										
	生命の科学	半期	○	○	2														
外国語科目	第1類	英語 I A	半期	●		2											◎		
		英語 I B	半期		●	2											◎		
	第2類	ドイツ語 I A	半期	●		2													
		フランス語 I A	半期	●		2													
		中国語 I A	半期	●		2													
		ドイツ語 I B	半期		●	2													
		フランス語 I B	半期		●	2													
		中国語 I B	半期		●	2													
		英語 II	半期				●		2										
		ドイツ語 II	半期				●		2										
		フランス語 II	半期				●		2										
		中国語 II	半期				●		2										
		外国語コミュニケーション	半期							●		2							
		韓国・朝鮮語 I A	半期	●		2													
韓国・朝鮮語 I B	半期		●	2															
韓国・朝鮮語 II	半期				●		2												
保健体育科目	体育講義	半期				○	○	2											
	スポーツ実技	通年				●	●	2											
外国人留学生科目	第1類	日本事情A	半期			2													
		日本事情B	半期			2													
		日本事情C	半期			2													
	第2類	日本語 I	通年			2													
		日本語 II	通年						2										

経済学部共生社会経済学科課程表
2013(平成25)～2016(平成28)年度入学生適用(その2)

※開講学年前期後期欄

●—原則としてその学期で開講
○—前期、後期の両方で開講。どちらか一方を履修。
空欄—開講期はシラバス・履修要項を参照。

区分	科目名	開講期	開講学年												備考		
			1年			2年			3年			4年					
			前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位			
第1類 1系 経済学基礎	ミクロ経済学入門Ⅰ	半期	●		2												
	ミクロ経済学入門Ⅱ	半期		●	2												
	マクロ経済学入門Ⅰ	半期	●		2												
	マクロ経済学入門Ⅱ	半期		●	2												
	資本主義経済入門Ⅰ	半期	●		2												
	資本主義経済入門Ⅱ	半期		●	2												
	資本主義経済理論Ⅰ	半期				●			2								
	資本主義経済理論Ⅱ	半期					●		2								
	経済史Ⅰ	半期								●		2					
	経済史Ⅱ	半期									●	2					
	経済学史Ⅰ	半期								●		2					
	経済学史Ⅱ	半期									●	2					
	第1類 2系 現代の経済	日本経済論Ⅰ	半期								●		2				
日本経済論Ⅱ		半期									●	2					
労働経済論Ⅰ		半期								●		2					
労働経済論Ⅱ		半期									●	2					
グローバル経済論Ⅰ		半期								●		2					
グローバル経済論Ⅱ		半期									●	2					
東北経済論Ⅰ		半期								●		2					
東北経済論Ⅱ		半期									●	2					
アジア経済論Ⅰ		半期								●		2					
アジア経済論Ⅱ		半期									●	2					
地域経済論Ⅰ		半期								●		2					
地域経済論Ⅱ		半期									●	2					
情報経済論Ⅰ		半期								●		2					
情報経済論Ⅱ	半期									●	2						
加齢経済論Ⅰ	半期								●		2						
加齢経済論Ⅱ	半期									●	2						
第1類 1系 政策	財政学Ⅰ	半期				●			2								
	財政学Ⅱ	半期					●		2								
	社会保障論Ⅰ	半期	●		2												
	社会保障論Ⅱ	半期		●	2												
	福祉国家論Ⅰ	半期								●		2					
	福祉国家論Ⅱ	半期									●	2					
	社会福祉論Ⅰ	半期								●		2					
	社会福祉論Ⅱ	半期									●	2					
	地域福祉論Ⅰ	半期								●		2					
	地域福祉論Ⅱ	半期									●	2					
	地方財政論Ⅰ	半期								●		2					
	地方財政論Ⅱ	半期									●	2					
	市民社会と公共性Ⅰ	半期								●		2					
市民社会と公共性Ⅱ	半期									●	2						
第2類 2系 社会	共生社会概論Ⅰ	半期	●		2												
	共生社会概論Ⅱ	半期		●	2												
	現代社会問題論Ⅰ	半期				●			2								
	現代社会問題論Ⅱ	半期					●		2								
	格差社会論Ⅰ	半期								●		2					
	格差社会論Ⅱ	半期									●	2					
	社会開発論Ⅰ	半期								●		2					
	社会開発論Ⅱ	半期									●	2					
	市民活動論Ⅰ	半期								●		2					
	市民活動論Ⅱ	半期									●	2					
	ジェンダー論Ⅰ	半期								●		2					
	ジェンダー論Ⅱ	半期									●	2					
	環境問題論Ⅰ	半期								●		2					
	環境問題論Ⅱ	半期									●	2					
多文化共生社会論Ⅰ	半期								●		2						
多文化共生社会論Ⅱ	半期									●	2						

経済学部共生社会経済学科課程表
2013(平成25)～2016(平成28)年度入学生適用(その3)

※開講学年前期後期欄 { ●-原則としてその学期で開講
○-前期、後期の両方で開講。どちらか一方を履修。
空欄-開講期はシラバス・履修要項を参照。

区分	科目名	開講期	開講学年												備考				
			1年			2年			3年			4年							
			前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位					
専門教育科目	第3類 総合研究	総合演習	半期	●		2												◎	
		共生社会と経済	半期				●	2											
		演習Ⅰ	通年							●	●	4							通年開講
		演習Ⅱ	通年										●	●	4				通年開講
		外国書講読Ⅰ	半期							●		2							
		外国書講読Ⅱ	半期								●	2							
		特殊講義Ⅰ	半期							●		2							
		特殊講義Ⅱ	半期								●	2							
		情報リテラシーⅠ	半期	●		2													
	情報リテラシーⅡ	半期		●	2														
	第4類 自己の探求	キャリア形成	半期							●		2							
		フィールドワークA	半期							●		2							
		フィールドワークB	半期							●		2							
		フィールドワークC	半期								●	2							
		フィールドワークD	半期								●	2							
		フィールドワークE	半期							●		2							
		フィールドワークF	半期								●	2							
	第5類 隣接科目	海外研究Ⅰ	半期				●		2										
		海外研究Ⅱ	半期					●	2										
		サービスマネジメント	半期							●		2							
		家族法	半期							●		2							
		労働法	半期							●		2							
		社会保障法	半期								●	2							
		会社法	半期							●		2							
		福祉経営論	半期							●		2							
		NPO経営論	半期								●	2							
	教育職員免許状の教科に関する科目	日本史概論	半期					●	2										
		外国史概論	半期					●	2										
地理学概論		半期				●		2											
地誌学概論		半期							●		2								
教職等に関する科目	現代教職論	半期	●		2													○	
	教育原理	通年	●	●	4													○	
	教育心理学	半期					●	2										○	
	教育課程論	半期				●		2										○	
	教科教育研究Ⅰ(社会・地理歴史)	半期					●	2										○	
	道徳教育研究	半期					●	2										☆	
	教育方法	半期				●		2										○	
	教育の相談と指導Ⅰ	半期				○	○	2										○	
	教育の相談と指導Ⅱ	半期					●	2										○	
	教科教育研究Ⅰ(社会・公民)	半期							●		2							○	
	教科教育研究Ⅱ(社会・地理歴史)	半期								●	2							○	
	教科教育研究Ⅱ(社会・公民)	半期								●	2							○	
	教科教育研究Ⅲ(社会・公民)	半期								●	2							○	
	教科教育研究Ⅳ(社会)	半期									2							○	
	特別活動研究	半期								●	2							○	
	介護体験実習	通年							●	●	2							☆	
	教育実習Ⅰ	通年										●	●	3				○	
教育実習Ⅱ	通年										●	●	2				☆		
教職実践演習(中・高)	半期											●	2				○		

○印は、教育職員免許状取得に必修
☆印は、中学校教諭免許状取得に必修
教育職員免許状を得るための履修方法は、大学要覧(教職課程)を参照のこと。

共生社会経済学科卒業要件

・卒業に必要な最低修得単位数

教養教育科目	第1類	人間的基礎	必修科目 6単位を含む	10単位
		知的基礎		10単位
	第2類			20単位
	小 計			40単位
外国語科目	第1類	(英語)		4単位
専門教育科目	第1類	1系		10単位
		2系		12単位
	第2類	1系		12単位
		2系		12単位
	第3類	総合演習		2単位
	小 計			48単位
外国語科目第2類 保健体育科目 専門教育科目 ☆1 他学部・他学科開講科目 ☆2 単位互換の協定を締結している他大学開講科目				32単位以上
合 計				124単位以上

☆1、☆2については履修科目登録要項を参照のこと。

共生社会経済学科進級要件

・3学年次への進級に必要な最低修得単位数

合 計	48単位以上	教養教育科目	人間的基礎	6単位 (必修科目4単位を含む)
			知的基礎	10単位
		外国語科目	第1類	4単位
		専門教育科目	第3類	総合演習2単位
		その他（教養教育科目、外国語科目第2類、保健体育科目、専門教育科目、他学部・他学科開講科目、単位互換の協定を締結している他大学開講科目）		

共生社会経済学科課程

区分	配 当 年 次 別 授 業 科 目												備 考
	1 学 年 次			2 学 年 次			3 学 年 次			4 学 年 次			
	科 目 名	単 位	期 間	科 目 名	単 位	期 間	科 目 名	単 位	期 間	科 目 名	単 位	期 間	
教 養 教 育 科 目	第一類	×キリスト教学 I	4	通年					×キリスト教学 II	4	通年		<p>・共生社会経済学科を卒業し学士の学位を得るためには124単位以上を修得しなければならない</p> <p>・×印は必修</p> <p>・×___印は選択必修</p> <p>I. 教養教育科目</p> <p>28単位以上修得</p> <p>イ. 第1類 8単位</p> <p>ロ. 第2類 20単位</p> <p>・日本国憲法は、教育職員免許状取得に必修</p>
	第二類	哲 学	2	半期	思 想 の 歴 史	2	半期						
		倫 理 学	2	半期	論 証 の 科 学	2	半期						
		歴 史 学	2	半期	日 本 国 憲 法	2	半期						
		文 化 人 類 学	2	半期	現 代 ア ジ ア 論	2	半期						
		文 学	2	半期	東 北 地 域 論	2	半期						
		芸 術 論	2	半期	現 代 社 会 論	2	半期						
		法 学	2	半期	マ ス コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 論	2	半期						
		生 活 と 法	2	半期	先 端 技 術 論	2	半期						
		現 代 の 政 治	2	半期									
	社 会 学	2	半期										
	心 理 学	2	半期										
	基 礎 数 学	2	半期										
	生 命 の 科 学	2	半期										
	環 境 の 科 学	2	半期										
外 国 語 科 目	第一類	× 英 語 I A	2	通年									<p>II. 外国語科目</p> <p>第1類 4単位</p> <p>・外国語コミュニケーションは、教育職員免許状取得に必修</p>
		× 英 語 I B	2	通年									
	第二類	ド イ ツ 語 I A	2	通年	英 語 II	2	通年	外 国 語 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	2	通年			
		フ ラ ン ス 語 I A	2	通年	ド イ ツ 語 II	2	通年						
		中 国 語 I A	2	通年	フ ラ ン ス 語 II	2	通年						
		ド イ ツ 語 I B	2	通年	中 国 語 II	2	通年						
		フ ラ ン ス 語 I B	2	通年									
	中 国 語 I B	2	通年										
保 健 体 育 科 目					体 育 講 義	2	半期						<p>・スポーツ実技は、教育職員免許状取得に必修</p>
					ス ポ ー ツ 実 技	2	通年						
外 国 人 留 学 生 科 目	第一類	日 本 事 情 A	2	半期									<p>・外国人留学生科目は、外国人留学生のみが履修できる</p>
		日 本 事 情 B	2	半期									
		日 本 事 情 C	2	半期									
	第二類	日 本 語 I	2	通年	日 本 語 II	2	通年						

経済学部共生社会経済学科課程表
2010(平成22)～2012(平成24)年度入学生適用(その2)

区分	配当年次別授業科目												備考															
	1 学年次			2 学年次			3 学年次			4 学年次																		
	科目名	単位	期間	科目名	単位	期間	科目名	単位	期間	科目名	単位	期間																
専門教育	第一類 (経済系)	第一系 経済学基礎	ミクロ経済学入門	4	通年	資本主義経済理論	4	通年					<p>Ⅲ. 専門教育科目 62単位以上取得</p> <p>イ. 第1類 28単位 (1系から12単位、 2系から選択必修 科目4単位を含む 16単位必修)</p> <p>ロ. 第2類 32単位 (各系から選択必修 科目4単位を含む 16単位必修)</p> <p>ハ. 第3類 2単位 (総合演習Ⅰ)</p> <p>・3学年次と4学年 次の間に配置して ある科目は、どち らの学年でも履修 できる</p> <p>Ⅳ. 外国語科目の第2 類、保健体育科目、 専門教育科目、他 学部・他学科開講 科目又は単位互 換の協定を締結し ている他大学開 講科目の中から 30単位以上修得</p> <p>・演習は3学年次、 4学年次とも修得 しなければ単位に ならない</p> <p>・情報リテラシーは 教育職員免許状取 得に必修</p>															
			マクロ経済学入門	4	通年	経済史	4	通年																				
			資本主義経済入門	4	通年	経済学史	4	通年																				
		第二系 現代の経済	×日本経済入門	4	通年	×労働経済論	4	通年	グローバル経済論	4	通年	東北経済論		4	通年	アジア経済論	4	通年	地域経済論	4	通年	情報経済論	4	通年	加齢経済論	4	通年	
		第一系 政策	×財政学入門	4	通年	×社会保障論	4	通年	福祉国家論	4	通年	社会福祉論		4	通年	社会福祉調査	4	通年	地域福祉論	4	通年	地方財政論	4	通年	パブリックセクター論	4	通年	
	第二系 社会	×共生社会概論	4	通年	×現代社会問題論	4	通年	格差社会論	4	通年	社会開発論	4	通年	市民活動論	4	通年	ジェンダー論	4	通年	環境問題論	4	通年	多文化共生社会論	4	通年			
	第三類 総合研究	×総合演習Ⅰ 情報リテラシー	2	半期	総合演習Ⅱ	2	半期	演習	4	通年	演習	4	通年	外国書講読	4	通年	特殊講義Ⅰ	2	半期	特殊講義Ⅱ	2	半期						
	第四類 自己の探求	キャリア形成Ⅰ	2	半期	キャリア形成Ⅱ	2	半期	フィールドワークA	2	半期	フィールドワークB	2	半期	フィールドワークC	2	半期	フィールドワークD	2	半期									
	第五類 隣接科目				アメリカ研究	4	通年				サービスマネジメント	4	通年	保険論	4	通年	家族法	4	通年	労働法	4	通年	社会保障法	2	半期	会社法	4	通年
												福祉経営論	2	半期														

経済学部共生社会経済学科課程表

2010(平成22)～2012(平成24)年度入学生適用(その3)

区 分	配 当 年 次 別 授 業 科 目												備 考											
	1 学 年 次			2 学 年 次			3 学 年 次			4 学 年 次														
	科 目 名	単 位	期 間	科 目 名	単 位	期 間	科 目 名	単 位	期 間	科 目 名	単 位	期 間												
教育職員免許状の教科に関する科目				日本史概論	2	半期	外国史概論	2	半期	地理学概論	2	半期	地誌学概論	2	半期	職業指導	4	通年	<ul style="list-style-type: none"> ・教育職員免許状を得るための履修方法は、大学要覧(教職課程)を参照のこと ・教育職員免許状の教科に関する科目及び教職等に関する科目は卒業所要単位には加えない ・○印は、教育職員免許状取得に必修 ・☆印は、中学校教諭免許状取得に必修 					
教職等に関する科目	現代教職論	○2	半期	教育心理学	○2	半期	教科教育研究Ⅰ(社会・公民)	○2	半期	教科教育研究Ⅱ(社会・地理歴史)	○2	半期	教科教育研究Ⅲ(社会・公民)	○2	半期	教科教育研究Ⅳ(社会)	2	半期	特別活動研究	○2	半期	介護体験実習	☆2	<ul style="list-style-type: none"> ・社会の場合は教科教育研究Ⅰ(社会・地理歴史)、教科教育研究Ⅱ(社会・公民)が必修及び教科教育研究Ⅲ(社会・地理歴史)又は教科教育研究Ⅳ(社会・公民)の何れか選択必修 ・公民の場合は教科教育研究Ⅰ(社会・公民)、教科教育研究Ⅱ(社会・公民)及び教科教育研究Ⅲ(社会・公民)が必修 ・道徳教育研究は中学校教諭免許状にのみ適用

・卒業に必要な最低修得単位数

教養教育科目	第1類	必修	8
	第2類		20
外国語科目	第1類	必修	4
専門教育科目	第1類	1系	12
		2系 *	16
	第2類	1系 *	16
		2系 *	16
第3類	総合演習Ⅰ	2	
外国語科目第2類 保健体育科目 専門教育科目 ☆1 他学部・他学科開講科目 ☆2 単位互換の協定を締結している他大学開講科目			30
合 計			124

* 選択必修科目4単位を含む。

☆1、☆2については履修科目登録要項を参照のこと。

・3学年次への進級要件

合 計	50単位以上	教養教育科目	第1類	キリスト教学Ⅰ	4単位
			第2類		20単位以上
		外国語科目	第1類		4単位
			第3類	総合演習Ⅰ	2単位
			第1類 ∪ 第5類		20単位以上